

令和4年度

(2022年度)

城陽市決算審査意見書

城陽市監査委員

目 次

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況		
第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の実施内容	2
第6	審査の結果	2
1	決算の概要	3
	（1）決算規模	3
	（2）決算収支	3
2	一般会計	3
	（1）概況	3
	（2）歳入	4
	（3）歳出	16
3	特別会計	21
	（1）国民健康保険事業特別会計	21
	（2）寺田財産区特別会計	24
	（3）介護保険事業特別会計	25
	（4）後期高齢者医療特別会計	27
4	各会計歳入歳出決算事項別明細書	29
5	各会計実質収支に関する調書	29
6	財産に関する調書	29
	（1）公有財産	29
	（2）物品	29
	（3）基金	29
7	基金運用状況	30
	（1）高額療養費貸付基金	30
	（2）自治会集会所建築資金貸付基金	30
	（3）国民健康保険出産費貸付基金	30
8	むすび	31
一般会計、特別会計決算及び基金運用状況 決算審査資料		35
水道事業会計決算		
第1	審査の種類	43
第2	審査の対象	43
第3	審査の期間	43
第4	審査の着眼点（評価項目）	43
第5	審査の実施内容	43
第6	審査の結果	43
1	業務実績	44
	（1）給水・配水等、業務の状況	44

(2) 施設の利用状況	44
(3) 給水原価と供給単価	45
2 予算執行状況	46
(1) 収益的収入及び支出	46
(2) 資本的収入及び支出	48
3 経営成績	49
(1) 経営成績の推移	49
(2) 経営成績の状況	50
4 財政状態	52
(1) 資産の部	52
(2) 負債の部	52
(3) 資本の部	53
(4) 財務比率	53
5 むすび	55
水道事業会計決算 決算審査資料	57

公共下水道事業会計決算

第1 審査の種類	62
第2 審査の対象	62
第3 審査の期間	62
第4 審査の着眼点（評価項目）	62
第5 審査の実施内容	62
第6 審査の結果	62
1 業務実績	63
(1) 汚水処理量等、業務の状況	63
(2) 施設の利用状況	63
(3) 汚水処理原価と使用料単価	64
2 予算執行状況	64
(1) 収益的収入及び支出	64
(2) 資本的収入及び支出	66
3 経営成績	67
(1) 経営成績の推移	67
(2) 経営成績の状況	67
4 財政状態	70
(1) 資産の部	70
(2) 負債の部	70
(3) 資本の部	71
(4) 財務比率	71
5 むすび	73
公共下水道事業会計決算 決算審査資料	75

(表記に関する注意事項)

- 1 金額を千円単位で表示した場合、表示単位未満の数値については、原則として四捨五入している。千円単位以外で表示した場合も同様である。
ただし、合計額や収支差を算出する際に四捨五入による端数整理に誤差が生じる場合は、合計額等に一致するよう数値を調整している。
- 2 構成比率については、表示単位未満の数値を四捨五入している。そのため、内訳の合計が構成比率計に一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントとは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 次の記号の意義は、それぞれに掲げるとおりである。
 - (1) 「(空白)」 ……数値が0(ゼロ)である場合
 - (2) 「—」 ……該当する数値がない場合
 - (3) 「△」 ……数値が－(マイナス)である場合
 - (4) 「0.0」 ……該当する数値があるが、端数整理により表示単位未満である場合

5 城 監 第 1 9 号
令 和 5 年 9 月 5 日
(2023年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 一瀬 裕子

令和4年度(2022年度)城陽市各会計決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度(2022年度)城陽市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況

令和4年度(2022年度)城陽市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和4年度(2022年度)城陽市一般会計歳入歳出決算
令和4年度(2022年度)城陽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度(2022年度)城陽市寺田財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度(2022年度)城陽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度(2022年度)城陽市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度(2022年度)城陽市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和4年度(2022年度)城陽市各会計実質収支に関する調書
令和4年度(2022年度)城陽市財産に関する調書
令和4年度(2022年度)城陽市基金運用状況調書

第3 審査の期間

令和5年(2023年)5月29日から令和5年(2023年)9月1日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算審査については、決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

基金運用状況審査については、基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として決算審査とあわせて審査した。

第5 審査の実施内容

令和4年度(2022年度)一般会計及び特別会計決算の審査並びに基金運用状況の審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書の計数等につき、関係諸帳簿及び証拠書類と照査を行い、正確性を確認した。

予算の執行等について、事前に計数の積算、根拠等を明らかにする調書の提出を求め、これに基づき関係職員から説明を聴取することにより適法かつ適正な事務処理を確認した。

また、基金運用状況について、基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用がなされているかの確認を行った。

さらに、当該年度に実施した定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考として審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づいて調製されており、その計数は会計管理者の所掌する関係帳簿と符合し、正確であると認められた。

予算の執行等についても、総括的にはおおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

今年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算総額563億3,955万7,000円に対して、

歳入総額 514億6,807万167円(前年度比1.4%減)

歳出総額 507億2,666万9,702円(前年度比1.7%減)

となっている。

(2) 決算収支

今年度の決算収支のうち一般会計、特別会計をあわせた歳入歳出差引額、いわゆる形式収支は7億4,140万465円の黒字となっている。

また、この額から翌年度へ繰越すべき財源3億2,824万7,000円を差し引いた実質収支額は4億1,315万3,465円の黒字であり、前年度の2億8,049万4,392円に比較して1億3,265万9,073円の増加となっている。

各会計の形式収支及び実質収支の状況は、次表のとおりである。

各会計決算収支状況表

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増減額
一般会計	403,754,941	377,438,838	26,316,103	75,507,941	74,770,838	737,103
国民健康保険事業特別会計	52,751,703	60,050,688	△ 7,298,985	52,751,703	60,050,688	△ 7,298,985
寺田財産区特別会計	2,885,154	2,873,438	11,716	2,885,154	2,873,438	11,716
介護保険事業特別会計	244,227,564	112,858,264	131,369,300	244,227,564	112,858,264	131,369,300
後期高齢者医療特別会計	37,781,103	29,941,164	7,839,939	37,781,103	29,941,164	7,839,939
合計	741,400,465	583,162,392	158,238,073	413,153,465	280,494,392	132,659,073

2 一般会計

(1) 概 況

今年度の歳入歳出決算額は、予算現額392億5,397万7,000円に対して、

歳入額 348億6,903万2,727円(前年度比2.9%減)

歳出額 344億6,527万7,786円(前年度比3.0%減)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は4億375万4,941円の黒字となっている。

今年度の決算収支は、地方財政状況調査による主要指数をみると実質収支では7,550万8千円の黒字となっており、今年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支では、73万7千円の黒字となっている。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金3,759万7千円を加え、これから財政調整基金の積立金取崩額2,500万円を差し引いた実質単年度収支は、1,333万4千円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支対前年度比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
	円	円	円
予算現額	39,253,977,000	39,541,548,000	△ 287,571,000
歳入額 A	34,869,032,727	35,904,529,185	△ 1,035,496,458
歳出額 B	34,465,277,786	35,527,090,347	△ 1,061,812,561
形式収支(A-B) C	403,754,941	377,438,838	26,316,103

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
	千円	千円	千円
形式収支(A-B) C	403,755	377,439	26,316
翌年度繰越財源 D	328,247	302,668	25,579
実質収支(C-D)	75,508	74,771	737
単年度収支 E	737	1,660	△923
積立金 F	37,597	253,005	△215,408
市債繰上償還金 G			
積立金取崩額 H	25,000		25,000
実質単年度収支 (E+F+G-H)	13,334	254,665	△241,331

(注) 単年度収支は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

(2) 歳 入

◇歳入状況◇

歳入決算の状況は、調定額351億6,641万2,880円、収入済額348億6,903万2,727円、不納欠損額1,408万4,115円及び収入未済額2億8,329万6,038円である。

歳入総額(収入済額)を前年度の359億452万9,185円に比較すると10億3,549万6,458円、2.9%減少している。これは、市債、国庫支出金等が減少したことが要因となっている。

歳入の主な内訳は、市税91億6,201万3,862円(構成比26.3%)、国庫支出金74億9,331万4,268円(構成比21.5%)、地方交付税62億8,684万2,000円(構成比18.0%)、市債39億884万5,000円(構成比11.2%)、府支出金22億2,756万4,328円(構成比6.4%)となっている。

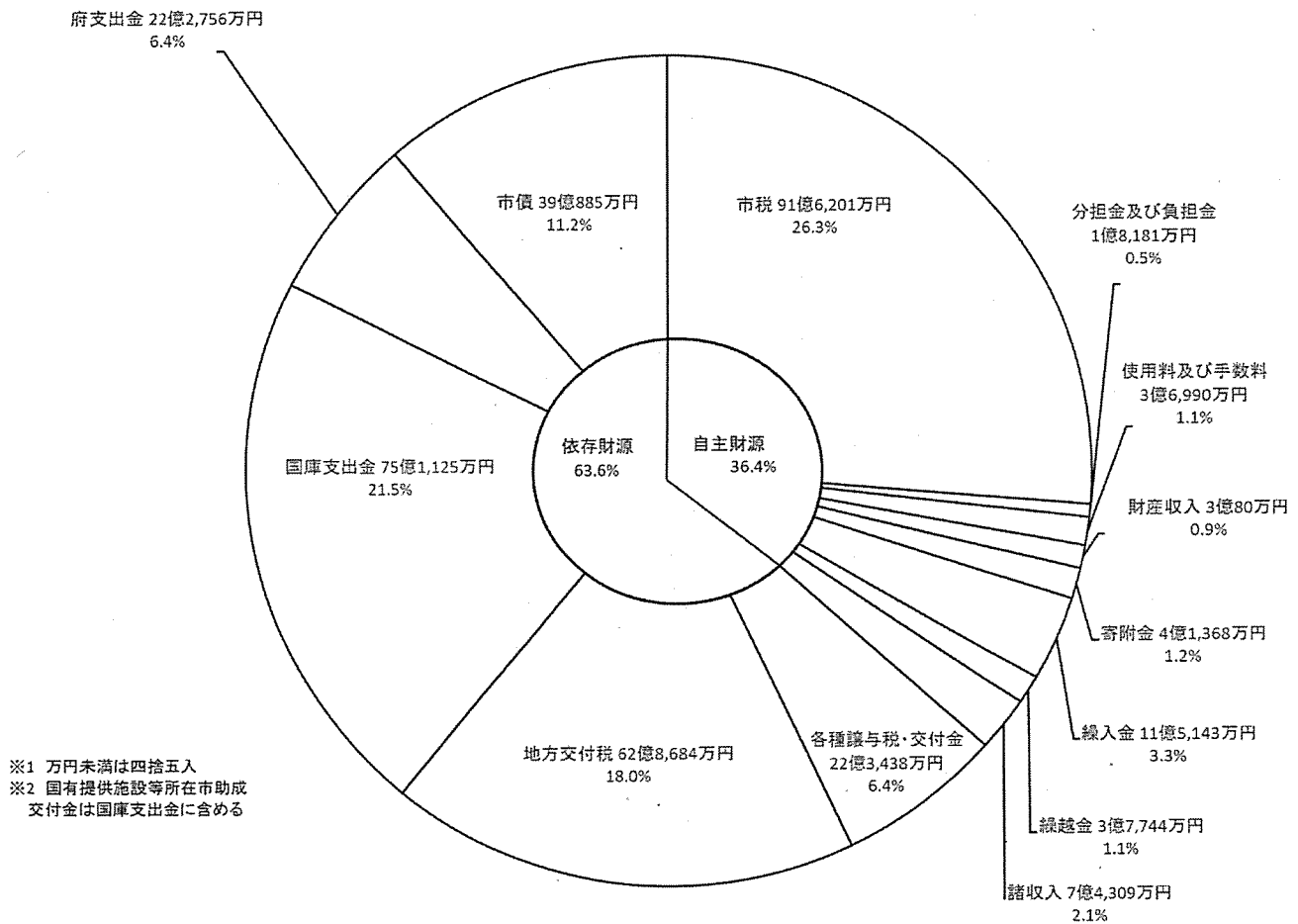
歳入決算額は、次表のとおりである。

歳入款別一覧表

款	区分	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
		円	%	円	%	円	円
1	市税	9,341,708,592	26.6	9,162,013,862	98.1	6,306,062	173,388,668
2	地方譲与税	152,002,000	0.4	152,002,000	100.0		
3	利子割交付金	3,871,000	0.0	3,871,000	100.0		
4	配当割交付金	75,791,000	0.2	75,791,000	100.0		
5	株式等譲渡所得割 交付金	52,374,000	0.1	52,374,000	100.0		
6	法人事業税交付金	111,488,000	0.3	111,488,000	100.0		
7	地方消費税交付金	1,665,919,000	4.7	1,665,919,000	100.0		
8	ゴルフ場利用税 交付金	44,622,060	0.1	44,622,060	100.0		
9	環境性能割交付金	27,893,000	0.1	27,893,000	100.0		
10	国有提供施設等 所在市助成交付金	17,935,000	0.1	17,935,000	100.0		
11	地方特例交付金	89,993,000	0.3	89,993,000	100.0		
12	地方交付税	6,286,842,000	17.9	6,286,842,000	100.0		
13	交通安全対策特別 交付金	9,841,000	0.0	9,841,000	100.0		
14	分担金及び負担金	185,992,016	0.5	181,810,826	97.8	86,600	4,094,590
15	使用料及び手数料	370,179,153	1.1	369,899,653	99.9	85,600	193,900
16	国庫支出金	7,493,314,268	21.3	7,493,314,268	100.0		
17	府支出金	2,227,564,328	6.3	2,227,564,328	100.0		
18	財産収入	300,859,485	0.9	300,797,597	100.0		61,888
19	寄附金	413,676,206	1.2	413,676,206	100.0		
20	繰入金	1,151,427,725	3.3	1,151,427,725	100.0		
21	繰越金	377,438,838	1.1	377,438,838	100.0		
22	諸収入	856,251,148	2.4	743,088,303	86.8	7,605,853	105,556,992
23	市債	3,908,845,000	11.1	3,908,845,000	100.0		
24	自動車取得税 交付金	585,061	0.0	585,061	100.0		
	合計	35,166,412,880	100.0	34,869,032,727	99.2	14,084,115	283,296,038

また、歳入のうち、市が自ら賦課徴収することのできる自主財源が、127億15万3,010円(構成比36.4%)、国や京都府から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源が、221億6,887万9,717円(構成比63.6%)となっている。前年度と比較すると自主財源が2億7,450万2,662円の増加、依存財源が13億999万9,120円の減少となっている。構成比率は自主財源が前年度と比較して、1.8ポイント上回っている。自主財源の構成比率が上がった主な要因は、自主財源である市税の増加及び依存財源である市債、国庫支出金の減少によるものである。

【款別歳入決算構成図】



自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	収入済額 A	構成 比率	収入済額 B	構成 比率	増減額 C (A-B)	前年度比 (A/B)	
	円	%	円	%	円	%	
自 主 財 源	市税	9,162,013,862	26.3	9,024,662,490	25.1	137,351,372	101.5
	分担金及び負担金	181,810,826	0.5	174,255,495	0.5	7,555,331	104.3
	使用料及び手数料	369,899,653	1.1	330,996,529	0.9	38,903,124	111.8
	財産収入	300,797,597	0.9	263,352,627	0.7	37,444,970	114.2
	寄附金	413,676,206	1.2	431,765,784	1.2	△ 18,089,578	95.8
	繰入金	1,151,427,725	3.3	1,067,879,462	3.0	83,548,263	107.8
	繰越金	377,438,838	1.1	238,254,395	0.7	139,184,443	158.4
	諸収入	743,088,303	2.1	894,483,566	2.5	△ 151,395,263	83.1
	小計	12,700,153,010	36.4	12,425,650,348	34.6	274,502,662	102.2
依 存 財 源	地方譲与税	152,002,000	0.4	158,297,000	0.4	△ 6,295,000	96.0
	利子割交付金	3,871,000	0.0	8,205,000	0.0	△ 4,334,000	47.2
	配当割交付金	75,791,000	0.2	79,670,000	0.2	△ 3,879,000	95.1
	株式等譲渡所得割交付金	52,374,000	0.2	92,629,000	0.3	△ 40,255,000	56.5
	法人事業税交付金	111,488,000	0.3	81,866,000	0.2	29,622,000	136.2
	地方消費税交付金	1,665,919,000	4.8	1,617,040,000	4.5	48,879,000	103.0
	ゴルフ場利用税交付金	44,622,060	0.1	42,832,160	0.1	1,789,900	104.2
	環境性能割交付金	27,893,000	0.1	19,793,000	0.1	8,100,000	140.9
	国有提供施設等所在市助成交付金	17,935,000	0.1	17,082,000	0.0	853,000	105.0
	地方特例交付金	89,993,000	0.3	146,564,000	0.4	△ 56,571,000	61.4
	地方交付税	6,286,842,000	18.0	5,832,503,000	16.2	454,339,000	107.8
	交通安全対策特別交付金	9,841,000	0.0	11,532,000	0.0	△ 1,691,000	85.3
	国庫支出金	7,493,314,268	21.5	8,305,583,617	23.1	△ 812,269,349	90.2
	府支出金	2,227,564,328	6.4	2,160,087,041	6.0	67,477,287	103.1
	市債	3,908,845,000	11.2	4,905,184,000	13.7	△ 996,339,000	79.7
自動車取得税交付金	585,061	0.0	11,019	0.0	574,042	5,309.6	
小計	22,168,879,717	63.6	23,478,878,837	65.4	△ 1,309,999,120	94.4	
合計	34,869,032,727	100.0	35,904,529,185	100.0	△ 1,035,496,458	97.1	

◇主な歳入項目◇

1款 市 税

市税の収入済額は91億6,201万3,862円で、前年度の90億2,466万2,490円に比較して1億3,735万1,372円増加している。

市税の収入及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税収納状況前年度比較表

区 分		調定額 A	収入済額 B	収 納 率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和 4 年度	現年度分	9,180,596,259	9,104,043,067	99.2		76,553,192
	滞納繰越分	161,112,333	57,970,795	36.0	6,306,062	96,835,476
	合計	9,341,708,592	9,162,013,862	98.1	6,306,062	173,388,668
令和 3 年度	現年度分	8,968,667,411	8,916,152,325	99.4		52,515,086
	滞納繰越分	226,825,517	108,510,165	47.8	8,884,376	109,430,976
	合計	9,195,492,928	9,024,662,490	98.1	8,884,376	161,946,062
増 減	現年度分	211,928,848	187,890,742	△ 0.2pt		24,038,106
	滞納繰越分	△ 65,713,184	△ 50,539,370	△ 11.8pt	△ 2,578,314	△ 12,595,500
	合計	146,215,664	137,351,372	0.0pt	△ 2,578,314	11,442,606

今年度の市税は、調定額93億4,170万8,592円で、このうち91億6,201万3,862円を収入し、630万6,062円を不納欠損処分した結果、収入未済額は1億7,338万8,668円となっている。

収納率は98.1%で、前年度からの変動はない。

今年度の不納欠損額は、前年度と比較して軽自動車税で増加しているが、その他の税目においては減少している。内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	件	円	件	円	%
市 民 税	3,320,068	75	4,610,644	136	△ 1,290,576	△ 28.0
固定資産税	2,010,640	54	3,261,497	76	△ 1,250,857	△ 38.4
軽自動車税	542,876	80	498,700	109	44,176	8.9
都市計画税	432,478	44	513,535	70	△ 81,057	△ 15.8
合計	6,306,062	253	8,884,376	391	△ 2,578,314	△ 29.0

税目別の決算額は、次表のとおりである。

市民税について、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ税収が、コロナ禍前の令和元年度の水準に回復したこと等により、前年度と比較して6,471万7,354円、1.6%の増加となっている。

固定資産税及び都市計画税について、令和3年度に実施した固定資産税と都市計画税の特例措置等が終了したこと、令和4年度は原則評価額の据え置き年度となるが、土地の地目変更や家屋の新増築による増収分が減失分を上回ったこと等により、固定資産税は前年度と比較して5,732万4,509円、1.5%の増加、都市計画税は前年度と比較して1,179万7,472円、1.9%の増加となっている。

市たばこ税について、市内のたばこ販売店において販売された数量に応じて課税しており、前年度と比較して243万9,192円、0.5%の減少となっている。

税目別決算対前年度比較表

税目	令和4年度		令和3年度		比較	
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
市民税	4,098,404,467	44.7	4,033,687,113	44.7	64,717,354	1.6
個人	3,614,596,903	(39.5)	3,568,298,278	(39.5)	46,298,625	1.3
法人	483,807,564	(5.3)	465,388,835	(5.2)	18,418,729	4.0
固定資産税	3,793,218,470	41.4	3,735,893,961	41.4	57,324,509	1.5
固定資産税	3,782,391,470	(41.3)	3,725,072,361	(41.3)	57,319,109	1.5
国有資産等所在市交付金	10,827,000	(0.1)	10,821,600	(0.1)	5,400	0.0
軽自動車税	173,763,604	1.9	167,812,375	1.9	5,951,229	3.5
種別割	164,395,804	(1.8)	161,863,975	(1.8)	2,531,829	1.6
環境性能割	9,367,800	(0.1)	5,948,400	(0.1)	3,419,400	57.5
市たばこ税	450,143,039	4.9	452,582,231	5.0	△ 2,439,192	△ 0.5
都市計画税	646,484,282	7.1	634,686,810	7.0	11,797,472	1.9
合計	9,162,013,862	100.0	9,024,662,490	100.0	137,351,372	1.5

※各税目の金額は、現年課税分と滞納繰越分を合計した金額を記載している。

—資料3 参照—

2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は1億5,200万2,000円で、前年度の1億5,829万7,000円に比較して629万5,000円、4.0%の減少となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税3,598万3,000円(前年度比8.7%減)、自動車重量譲与税1億770万5,000円(前年度比4.4%減)、森林環境譲与税831万4,000円(前年度比32.6%増)となっている。

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は16億6,591万9,000円で、前年度の16億1,704万円に比較して4,887万9,000円、3.0%の増加となっている。

これは、地方消費税の2分の1が市町村に交付されるものである。

11款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は8,999万3,000円で、前年度の1億4,656万4,000円に比較して5,657万1,000円、38.6%の減少となっている。

内訳は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び環境性能割軽減税率の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付された地方特例交付金の収入済額が8,932万3,000円で、前年度の8,445万9,000円に比較して486万4,000円、5.8%の増加、厳しい経営環境にある中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う減収を補填するため交付された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額が67万円で、前年度の6,210万5,000円に比較して6,143万5,000円、の98.9%の減少となっている。

12款 地方交付税

地方交付税の収入済額は62億8,684万2,000円で、前年度の58億3,250万3,000円に比較して4億5,433万9,000円、7.8%の増加となっている。

なお、普通交付税の算定基準となる基準財政収入額及び基準財政需要額の5年間の推移は、次表のとおりである。

基準財政収入額・基準財政需要額の推移表

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		千円	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額	A	8,189,033	7,855,993	9,063,843	8,536,084	7,544,653
基準財政需要額	B	13,900,420	13,371,393	12,948,155	12,314,755	12,182,275
財政力指数	A/B	0.589	0.588	0.700	0.693	0.619
	3箇年平均	0.626	0.660	0.671	0.649	0.635

今年度の基準財政収入額は前年度と比較して4.2%の増加、基準財政需要額は前年度と比較して4.0%の増加となっており、単年度の財政力指数は0.589で、前年度の0.588に比較して0.001ポイント上回っており、3箇年平均では0.626で、前年度の0.660に比較して0.034ポイント下回っている。

14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1億8,181万826円で、前年度の1億7,425万5,495円に比較して755万5,331円、4.3%の増加となっている。

内訳は、全額負担金となっており、その主なものは、民生費負担金1億7,961万4,586円で、前年度の1億7,203万7,765円に比較して757万6,821円、4.4%の増加となっている。

15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億6,989万9,653円で、前年度の3億3,099万6,529円に比較して3,890万3,124円、11.8%の増加となっている。

内訳は、使用料3億3,546万1,043円(前年度比13.3%増)、手数料3,443万8,610円(前年度比1.3%減)となっている。

使用料の主なものは、土木使用料が1億8,007万975円で、前年度の1億7,090万5,649円に比較して916万5,326円、5.4%の増加、総務使用料が8,025万8,884円で、前年度の6,268万6,662円に比較して1,757万2,222円、28.0%の増加となっている。

次に、手数料の主なものは、総務手数料2,715万990円で、前年度の2,691万5,683円に比較して23万5,307円、0.9%の増加となっている。

16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は74億9,331万4,268円で、前年度の83億558万3,617円に比較して8億1,226万9,349円、9.8%の減少となっている。

内訳は、国庫負担金38億352万9,419円(前年度比5.5%減)、国庫補助金36億6,990万8,371円(前年度比13.9%減)、国庫委託金1,987万6,478円(前年度比3.0%減)となっている。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金34億810万7,644円で、前年度の34億4,875万4,602円に比較して4,064万6,958円、1.2%の減少となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が9億8,538万6,370円で、前年度の9億7,061万5,421円に比較して1,477万949円、1.5%の増加、生活保護費負担金8億6,151万8,498円で、前年度の9億5,780万3,103円に比較して9,628万4,605円、10.1%の減少となっている。

次に、国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金が14億8,898万5,264円で、前年度の11億2,007万6,000円に比較して3億6,890万9,264円、32.9%の増加、民生費国庫補助金が12億1,526万5,516円で、前年度の23億9,136万5,164円に比較して11億7,609万9,648円、49.2%の減少となっている。

次に、国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金1,879万6,773円で、前年度の1,932万4,648円に比較して52万7,875円、2.7%の減少となっている。

17款 府支出金

府支出金の収入済額は22億2,756万4,328円で、前年度の21億6,008万7,041円に比較して6,747万7,287円、3.1%の増加となっている。

内訳は、府負担金14億2,233万2,779円(前年度比3.4%増)、府補助金5億8,224万939円(前年度比2.1%減)、府委託金2億2,299万610円(前年度比17.1%増)となっている。

府負担金の主なものは、民生費府負担金13億6,939万7,744円で、前年度の13億1,674万3,042円に比較して5,265万4,702円、4.0%の増加となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が6億5,799万6,657円で、前年度の6億3,172万4,512円に比較して2,627万2,145円、4.2%の増加、児童福祉費負担金が3億902万8,034円で、前年度の2億8,510万803円に比較して2,392万7,231円、8.4%の増加となっている。

次に、府補助金の主なものは、民生費府補助金が3億9,346万5,854円で、前年度の4億2,067万6,390円に比較して2,721万536円、6.5%の減少、土木費府補助金が1億589万8,000円で、前年度の8,818万6,306円に比較して1,771万1,694円、20.1%の増加となっている。

次に、府委託金の主なものは、総務費府委託金1億6,591万3,391円で、前年度の1億5,923万4,365円に比較して667万9,026円、4.2%の増加となっている。

18款 財産収入

財産収入の収入済額は3億79万7,597円で、前年度の2億6,335万2,627円に比較して3,744万4,970円、14.2%の増加となっている。

内訳は、財産運用収入2億5,848万3,750円(前年度比0.1%減)、財産売払収入4,231万3,847円(前年度比821.9%増)となっている。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入3,951万6,554円で、前年度の458万9,918円に比較して3,492万6,636円、760.9%の増加となっている。

19款 寄附金

寄附金の収入済額は4億1,367万6,206円で、前年度の4億3,176万5,784円に比較して1,808万9,578円、4.2%の減少となっている。

その内訳で主なものは、都市計画費寄附金2億3,000万円で、前年度の2億2,000万円に比較して1,000万円、4.5%の増加、一般寄附金が1億7,849万7,200円で、前

年度の2億1,153万6,000円に比較して3,303万8,800円、15.6%の減少となっている。

20款 繰入金

繰入金の収入済額は11億5,142万7,725円で、前年度の10億6,787万9,462円に比較して8,354万8,263円、7.8%の増加となっている。

内訳は、基金繰入金11億5,111万2,725円(前年度比7.9%増)、特別会計繰入金31万5,000円(前年度比59.2%減)となっている。

基金繰入金の主なものは、未来まちづくり基金繰入金6億7,998万6,192円で、前年度の4億7,923万5,396円に比較して2億75万796円、41.9%の増加、山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金繰入金4億1,700万1,600円で、前年度の5億8,227万316円に比較して1億6,526万8,716円、28.4%の減少となっている。

22款 諸収入

諸収入の収入済額は7億4,308万8,303円で、前年度の8億9,448万3,566円に比較して1億5,139万5,263円、16.9%の減少となっている。

主な内訳は、雑入7億2,288万4,105円(前年度比16.9%減)、延滞金加算金及び過料1,651万5,036円(前年度比18.8%減)となっている。

(項)雑入の主なものは(目)雑入6億9,955万8,706円で、前年度の8億5,384万1,122円に比較して1億5,428万2,416円、18.1%の減少となっている。

23款 市債

市債の収入済額は39億884万5,000円で、前年度の49億518万4,000円に比較して9億9,633万9,000円、20.3%の減少となっている。

主な内訳は、土木債22億520万円(前年度比9.3%増)、教育債5億1,222万円(前年度比9.1%増)、総務債4億5,380万円(前年度比143.7%増)となっている。

◇収入未済額(市税以外)◇

市税以外の収入未済額の総額は1億990万7,370円で、前年度の1億1,763万1,391円に比較して772万4,021円、6.6%の減少となっている。

市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

()内の数値は令和3年度の決算数値である。

件名	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
保育所保育料	180,170,480 (174,497,330)	176,009,290 (167,820,890)	97.7 (96.2)	86,600 (1,629,050)	4,074,590 (5,047,390)
入院助産自己負担金	40,000 (40,000)	20,000	50.0		20,000 (40,000)
学童保育所保育料	50,694,800 (47,839,500)	50,421,200 (47,007,100)	99.5 (98.3)	85,600 (502,300)	188,000 (330,100)
水路等占用料	568,720 (770,070)	563,240 (770,070)	99.0 (100.0)		5,480
公共用地目的外使用料	10,160	9,740	95.9		420
土地貸付収入	3,461,950 (3,492,201)	3,400,062 (3,430,313)	98.2 (98.2)		61,888 (61,888)
くらしの資金貸付金元金収入	36,127,000 (35,852,000)	1,485,000 (2,145,000)	4.1 (6.0)		34,642,000 (33,707,000)
生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入	1,090,000 (995,000)	830,000 (735,000)	76.1 (73.9)		260,000 (260,000)
学校給食実費弁償金	278,088,930 (276,320,677)	275,321,427 (273,330,913)	99.0 (98.9)	25,578 (219,568)	2,741,925 (2,770,196)
設計書印刷代等雑入	886,646 (529,032)	357,614	40.3		529,032 (529,032)
生活保護費返還金	83,916,764 (77,129,791)	16,369,292 (9,904,759)	19.5 (12.8)	7,580,275	59,967,197 (67,225,032)
放置自転車撤去等雑入	253,170 (276,554)	137,042 (276,554)	54.1 (100.0)		116,128
児童手当返還金	70,000 (30,000)				70,000 (30,000)
児童扶養手当返還金	512,300 (995,130)	125,660 (300,000)	24.5 (30.1)		386,640 (695,130)
地域生活支援事業費等返還金	6,844,070 (7,146,718)				6,844,070 (6,844,070)
昼間里親保育料	23,600 (300,080)	23,600 (276,480)	100.0 (92.1)		23,600 (23,600)
成人保健事業受診者負担金等雑入	2,692,214 (1,517,222)	2,692,214 (1,449,599)	100.0 (95.5)		67,623 (67,623)
学校公衆電話料金等雑入	69,146 (327,411)	69,146 (327,081)	100.0 (99.9)		330 (330)
合計	645,519,950 (628,058,716)	527,834,527 (508,076,407)	81.8 (80.9)	7,778,053 (2,350,918)	109,907,370 (117,631,391)

市税以外の不納欠損額の総額は777万8,053円で、前年度の235万918円に比較して542万7,135円、230.9%の増加となっている。

市税以外の収入に係る不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

件名	令和4年度		令和3年度		比較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
保育所保育料	86,600	2	1,629,050	4	△ 1,542,450	△ 94.7
学童保育所保育料	85,600	3	502,300	4	△ 416,700	△ 83.0
学校給食実費弁償金	25,578	1	219,568	2	△ 193,990	△ 88.4
生活保護費返還金	7,580,275	18			7,580,275	皆増
合計	7,778,053	24	2,350,918	10	5,427,135	230.9

(3) 歳 出

◇歳出状況◇

歳出決算の状況は、支出済額344億6,527万7,786円、翌年度繰越額34億4,455万4,000円及び不用額13億4,414万5,214円である。

支出済額は、前年度の355億2,709万347円に比較して10億6,181万2,561円、3.0%の減少となっている。

主な内訳は、民生費127億5,752万1,598円(構成比37.0%)、土木費53億9,335万4,731円(構成比15.6%)、総務費48億2,809万4,243円(構成比14.0%)、公債費43億7,794万6,474円(構成比12.7%)、教育費27億2,589万9,830円(構成比7.9%)となっている。

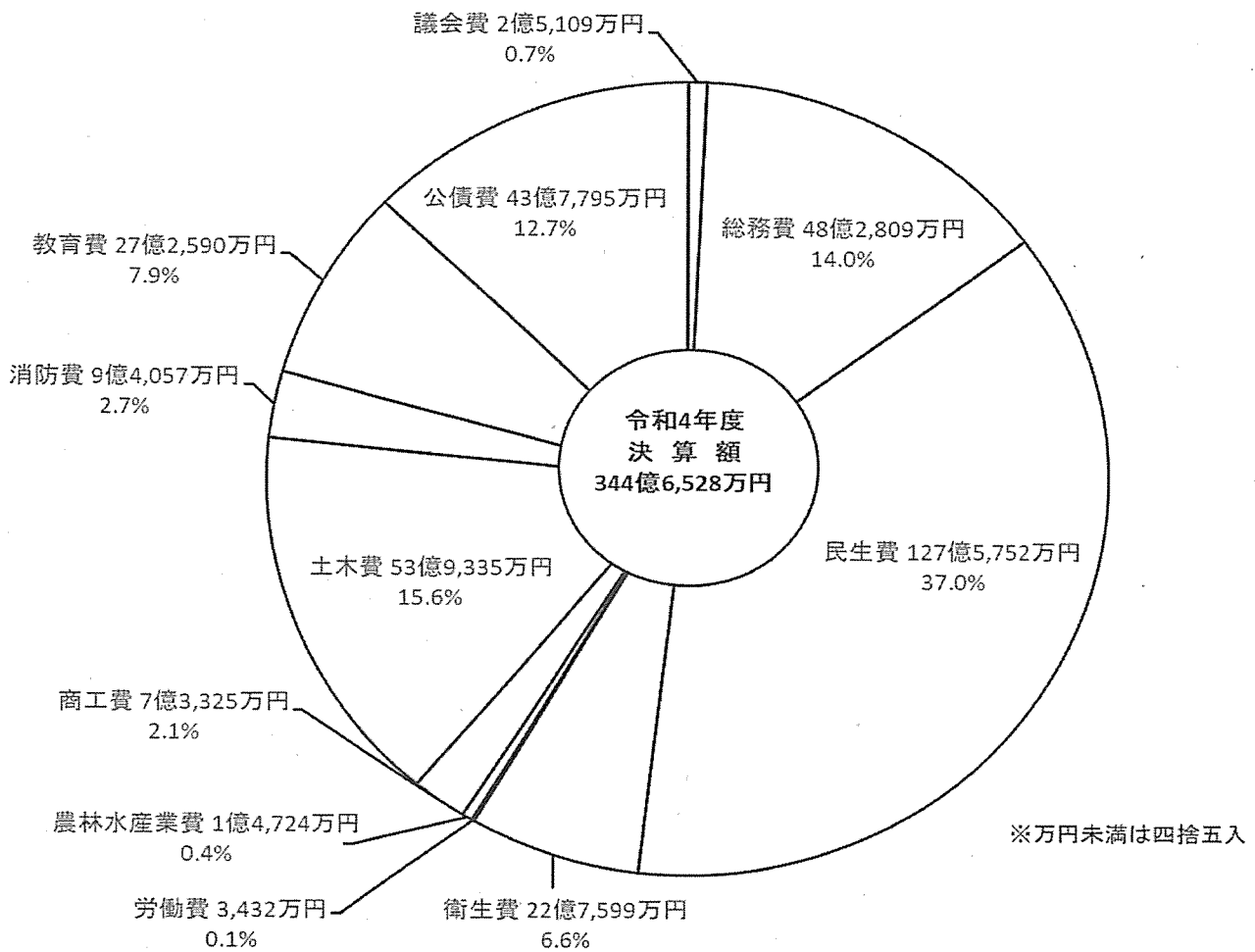
前年度と比較して増減率が大きいものを抽出すると、商工費が9.4%増加、教育費が8.3%増加、総務費が7.9%減少、民生費が7.6%減少、消防費が6.0%増加している。

歳出決算額は、次表のとおりである。

歳出款別一覧表

款	区分		支出済額			翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率	執行率 (B/A)		
	円	%	円	%	%	円	円
1 議会費	262,072,000	0.7	251,089,080	0.7	95.8		10,982,920
2 総務費	4,907,326,000	12.5	4,828,094,243	14.0	98.4	2,937,000	76,294,757
3 民生費	13,264,747,000	33.8	12,757,521,598	37.0	96.2		507,225,402
4 衛生費	2,440,436,000	6.2	2,275,993,167	6.6	93.3		164,442,833
5 労働費	36,345,000	0.1	34,315,727	0.1	94.4		2,029,273
6 農林水産業費	161,099,000	0.4	147,242,656	0.4	91.4	11,058,000	2,798,344
7 商工費	749,428,000	1.9	733,254,797	2.1	97.8		16,173,203
8 土木費	9,214,217,000	23.5	5,393,354,731	15.6	58.5	3,401,694,000	419,168,269
9 消防費	951,660,000	2.4	940,565,483	2.7	98.8		11,094,517
10 教育費	2,870,349,000	7.3	2,725,899,830	7.9	95.0	28,865,000	115,584,170
11 災害復旧費	6,000	0.0					6,000
12 公債費	4,382,993,000	11.2	4,377,946,474	12.7	99.9		5,046,526
13 予備費	13,299,000	0.0					13,299,000
合計	39,253,977,000	100.0	34,465,277,786	100.0	87.8	3,444,554,000	1,344,145,214

[款別歳出決算構成図]



款別歳出決算前年度比較表

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	支出済額 A 円	構成比率 %	支出済額 B 円	構成比率 %	増減額 C (A-B) 円	増減率 (C/B) %
1 議会費	251,089,080	0.7	251,800,948	0.7	△ 711,868	△ 0.3
2 総務費	4,828,094,243	14.0	5,242,120,658	14.8	△ 414,026,415	△ 7.9
3 民生費	12,757,521,598	37.0	13,802,176,403	38.8	△ 1,044,654,805	△ 7.6
4 衛生費	2,275,993,167	6.6	2,209,166,296	6.2	66,826,871	3.0
5 労働費	34,315,727	0.1	35,226,132	0.1	△ 910,405	△ 2.6
6 農林水産業費	147,242,656	0.4	150,379,851	0.4	△ 3,137,195	△ 2.1
7 商工費	733,254,797	2.1	670,059,276	1.9	63,195,521	9.4
8 土木費	5,393,354,731	15.6	5,356,215,603	15.1	37,139,128	0.7
9 消防費	940,565,483	2.7	887,313,119	2.5	53,252,364	6.0
10 教育費	2,725,899,830	7.9	2,517,430,222	7.1	208,469,608	8.3
11 災害復旧費						
12 公債費	4,377,946,474	12.7	4,405,201,839	12.4	△ 27,255,365	△ 0.6
合計	34,465,277,786	100.0	35,527,090,347	100.0	△ 1,061,812,561	△ 3.0

1款 議会費

議会費の支出済額は2億5,108万9,080円で、前年度の2億5,180万948円に比較して71万1,868円、0.3%の減少となっている。

その主なものは、報酬、職員手当等、及び共済費等で、予算執行率は95.8%である。

2款 総務費

総務費の支出済額は48億2,809万4,243円で、前年度の52億4,212万658円に比較して4億1,402万6,415円、7.9%の減少となっている。

その主なものは、一般管理費14億2,481万7,675円(前年度比3.3%増)、コミュニティセンター費8億7,214万5,964円(前年度比50.0%増)、文化パーク城陽費7億1,205万4,096円(前年度比2.7%増)、企画費5億4,718万322円(前年度比4.6%増)、税務総務費2億6,105万6,806円(前年度比3.4%増)であり、予算執行率は98.4%である。

3款 民生費

民生費の支出済額は127億5,752万1,598円で、前年度の138億217万6,403円に比較して10億4,465万4,805円、7.6%の減少となっている。

その主なものは、児童入所・給付費27億8,767万5,315円(前年度比30.9%減)、老人福祉費25億4,889万9,895円(前年度比0.7%増)、援護福祉費21億4,284万5,415円(前年度比5.1%増)、社会福祉総務費21億52万5,627円(前年度比1.4%増)、扶助費12億888万940円(前年度比1.4%減)であり、予算執行率は96.2%である。

4款 衛生費

衛生費の支出済額は22億7,599万3,167円で、前年度の22億916万6,296円に比較して6,682万6,871円、3.0%の増加となっている。

その主なものは、予防費9億7,602万2,489円(前年度比2.5%増)、じん芥処理費8億7,788万9,803円(前年度比4.0%増)、保健衛生総務費1億7,360万8,093円(前年度比1.2%減)であり、予算執行率は93.3%である。

5款 労働費

労働費の支出済額は3,431万5,727円で、前年度の3,522万6,132円に比較して91万405円、2.6%の減少となっている。

その主なものは、労働諸費1,565万2,461円(前年度比0.3%減)、働く女性の家費1,295万2,658円(前年度比8.0%減)であり、予算執行率は94.4%である。

6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1億4,724万2,656円で、前年度の1億5,037万9,851円に比較して313万7,195円、2.1%の減少となっている。

その主なものは、農業振興費6,386万1,639円(前年度比12.0%減)、農業総務費5,576万6,928円(前年度比0.9%増)であり、予算執行率は91.4%である。

7款 商工費

商工費の支出済額は7億3,325万4,797円で、前年度の6億7,005万9,276円に比較して6,319万5,521円、9.4%の増加となっている。

その主なものは、商工振興費6億2,782万3,035円(前年度比10.0%増)であり、予算執行率は97.8%である。

8款 土木費

土木費の支出済額は53億9,335万4,731円で、前年度の53億5,621万5,603円に比較して3,713万9,128円、0.7%の増加となっている。

その主なものは、道路新設改良費17億2,868万2,622円(前年度比38.2%増)、都市計画総務費13億7,893万132円(前年度比16.8%減)、街路事業費13億4,000万5,764円(前年度比4.1%減)、総合運動公園費2億999万7,219円(前年度比10.2%増)、道路橋りょう維持費1億9,513万5,916円(前年度比10.4%増)であり、予算執行率は、58.5%である。

9款 消防費

消防費の支出済額は9億4,056万5,483円で、前年度の8億8,731万3,119円に比較して5,325万2,364円、6.0%の増加となっている。

その主なものは、常備消防費7億7,033万2,179円(前年度比2.8%増)、消防施設費1億2,146万8,062円(前年度比47.0%増)であり、予算執行率は、98.8%である。

10款 教育費

教育費の支出済額は27億2,589万9,830円で、前年度の25億1,743万222円に比較して2億846万9,608円、8.3%の増加となっている。

その主なものは、学校給食費5億9,482万9,143円(前年度比5.0%増)、小学校管理費4億3,177万1,743円(前年度比18.8%減)、中学校管理費3億9,714万475円(前年度比97.1%増)、事務局費3億998万9,153円(前年度比1.6%増)、幼稚園費2億6,269万6,545円(前年度比6.3%減)であり、予算執行率は、95.0%である。

11款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額はない(前年度支出済額0円)。

12款 公債費

公債費の支出済額は43億7,794万6,474円で、前年度の44億520万1,839円に比較して2,725万5,365円、0.6%の減少となっている。

その内訳は、元金42億6,803万4,391円(前年度比0.2%減)、利子1億991万2,083円(前年度比13.8%減)で、予算執行率は99.9%である。

13款 予備費

予備費充用は24件(前年度22件)、3,670万1,000円で、前年度の2,948万7,000円に比較して721万4,000円、24.5%の増加となっている。

—資料4 参照—

3 特別会計

特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計名称	予算現額	歳入額 A	歳出額 B	歳入歳出差引額 (A-B)
	円	円	円	円
国民健康保険事業特別会計	8,857,710,000	8,476,373,538	8,423,621,835	52,751,703
寺田財産区特別会計	73,988,000	72,807,079	69,921,925	2,885,154
介護保険事業特別会計	6,607,076,000	6,487,810,393	6,243,582,829	244,227,564
後期高齢者医療特別会計	1,546,806,000	1,562,046,430	1,524,265,327	37,781,103
合計	17,085,580,000	16,599,037,440	16,261,391,916	337,645,524

歳入総額は165億9,903万7,440円、歳出総額は162億6,139万1,916円で、歳入歳出差引額は3億3,764万5,524円の黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	8,857,710,000	8,619,879,000	237,831,000	2.8
歳入額	8,476,373,538	8,488,439,663	△ 12,066,125	△ 0.1
歳出額	8,423,621,835	8,428,388,975	△ 4,767,140	△ 0.1
歳入歳出差引額	52,751,703	60,050,688	△ 7,298,985	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	52,751,703	60,050,688	△ 7,298,985	

歳入総額は84億7,637万3,538円、歳出総額は84億2,362万1,835円で、歳入歳出差引額は5,275万1,703円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 国民健康保険料	1,568,082,098	18.1	1,386,404,454	88.4	13,627,961	168,049,683
2 国庫支出金	11,000	0.0	11,000	100.0		
3 府支出金	6,350,637,000	73.3	6,350,637,000	100.0		
4 財産収入	152,000	0.0	152,000	100.0		
5 繰入金	646,296,265	7.5	646,296,265	100.0		
6 繰越金	60,050,688	0.7	60,050,688	100.0		
7 諸収入	33,973,813	0.4	32,822,131	96.6		1,151,682
合計	8,659,202,864	100.0	8,476,373,538	97.9	13,627,961	169,201,365

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、府支出金が63億5,063万7,000円で、前年度の64億6,144万9,000円に比較して1億1,081万2,000円、1.7%の減少、国民健康保険料が13億8,640万4,454円で、前年度の14億214万9,821円に比較して1,574万5,367円、1.1%の減少、繰入金が6億4,629万6,265円で、前年度の5億7,173万4,140円に比較して7,456万2,125円、13.0%の増加、繰越金が6,005万688円で、前年度の2,274万9,974円に比較して3,730万714円、164.0%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	37,267,000	0.4	35,628,461	0.4	95.6		1,638,539
2 保険給付費	6,580,724,000	74.3	6,270,332,060	74.4	95.3		310,391,940
3 国民健康保険事業 費納付金	1,990,770,000	22.5	1,990,766,061	23.6	100.0		3,939
4 共同事業拠出金	1,000	0.0	138	0.0	13.8		862
5 保健事業費	129,715,000	1.5	119,130,165	1.4	91.8		10,584,835
6 基金積立金	152,000	0.0	152,000	0.0	100.0		
7 公債費	1,000	0.0					1,000
8 諸支出金	8,659,000	0.1	7,612,950	0.1	87.9		1,046,050
9 予備費	110,421,000	1.2					110,421,000
合計	8,857,710,000	100.0	8,423,621,835	100.0	95.1		434,088,165

歳出は、保険給付費が62億7,033万2,060円で、前年度の63億5,402万936円に比較して8,368万8,876円、1.3%の減少、国民健康保険事業費納付金が19億9,076万6,061円で、前年度の18億7,471万1,885円に比較して1億1,605万4,176円、6.2%の増加、保健事業費が1億1,913万165円で、前年度の1億2,863万8,739円に比較して950万8,574円、7.4%の減少、総務費が3,562万8,461円で、前年度の3,979万5,723円に比較して416万7,262円、10.5%の減少となっている。

－資料5 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和4年度	現年度分	1,379,621,100	1,325,813,958	96.1		53,807,142
	滞納繰越分	188,460,998	60,590,496	32.2	13,627,961	114,242,541
	合計	1,568,082,098	1,386,404,454	88.4	13,627,961	168,049,683
令和3年度	現年度分	1,393,719,500	1,334,127,681	95.7		59,591,819
	滞納繰越分	217,232,014	68,022,140	31.3	16,832,295	132,377,579
	合計	1,610,951,514	1,402,149,821	87.0	16,832,295	191,969,398
増減	現年度分	△ 14,098,400	△ 8,313,723	0.4pt		△ 5,784,677
	滞納繰越分	△ 28,771,016	△ 7,431,644	0.9pt	△ 3,204,334	△ 18,135,038
	合計	△ 42,869,416	△ 15,745,367	1.4pt	△ 3,204,334	△ 23,919,715

保険料の不納欠損額及び件数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	件	円	件	円	%
国民健康保険料	13,627,961	190	16,832,295	240	△ 3,204,334	△ 19.0

(2) 寺田財産区特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 73,988,000	円 49,363,000	円 24,625,000	% 49.9
歳入額	72,807,079	48,462,647	24,344,432	50.2
歳出額	69,921,925	45,589,209	24,332,716	53.4
歳入歳出差引額	2,885,154	2,873,438	11,716	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	2,885,154	2,873,438	11,716	

歳入総額は7,280万7,079円、歳出総額は6,992万1,925円で、歳入歳出差引額は288万5,154円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区 分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 使用料及び手数料	円 4,200	% 0.0	円 4,200	% 100.0	円	円
2 財産収入	53,668,772	73.7	53,668,772	100.0		
3 繰入金	12,452,000	17.1	12,452,000	100.0		
4 繰越金	2,873,438	3.9	2,873,438	100.0		
5 諸収入	3,830,769	5.3	3,808,669	99.4		22,100
合計	72,829,179	100.0	72,807,079	100.0		22,100

歳入の主な内訳は、財産収入が5,366万8,772円で、前年度の2,244万4,374円に比較して3,122万4,398円、139.1%の増加、繰入金が1,245万2,000円で、前年度の982万9,000円に比較して262万3,000円、26.7%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区 分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	円 72,988,000	% 98.6	円 69,921,925	% 100.0	% 95.8	円	円 3,066,075
2 予備費	1,000,000	1.4					1,000,000
合計	73,988,000	100.0	69,921,925	100.0	94.5		4,066,075

歳出の総務費のうち、主な内訳は、財産管理費が6,121万873円で、前年度の3,704万4,578円に比較して2,416万6,295円、65.2%の増加、一般管理費が665万1,904円で、

前年度の674万8,947円に比較して9万7,043円、1.4%の減少となっている。

—資料6 参照—

(3) 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 6,607,076,000	円 6,500,505,000	円 106,571,000	% 1.6
歳入額	6,487,810,393	6,296,219,306	191,591,087	3.0
歳出額	6,243,582,829	6,183,361,042	60,221,787	1.0
歳入歳出差引額	244,227,564	112,858,264	131,369,300	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	244,227,564	112,858,264	131,369,300	

歳入総額は64億8,781万393円、歳出総額は62億4,358万2,829円で、歳入歳出差引額は2億4,422万7,564円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区 分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 保険料	円 1,429,535,601	% 22.0	円 1,413,058,869	% 98.8	円 5,063,620	円 11,413,112
2 使用料及び手数料	69,850	0.0	69,850	100.0		
3 国庫支出金	1,471,151,778	22.6	1,471,151,778	100.0		
4 支払基金交付金	1,581,503,000	24.3	1,581,503,000	100.0		
5 府支出金	885,515,936	13.6	885,515,936	100.0		
6 財産収入	250,143	0.0	250,143	100.0		
7 繰入金	1,023,208,266	15.7	1,023,208,266	100.0		
8 繰越金	112,858,264	1.7	112,858,264	100.0		
9 諸収入	194,287	0.0	194,287	100.0		
合計	6,504,287,125	100.0	6,487,810,393	99.7	5,063,620	11,413,112

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、支払基金交付金が15億8,150万3,000円で、前年度の15億5,961万4,192円に比較して2,188万8,808円、1.4%の増加、国庫支出金が14億7,115万1,778円で、前年度の12億9,098万728円に比較して1億8,017万1,050円、14.0%の増加、保険料が14億1,305万8,869円で、前年度の14億3,010万2,700円に比較して1,704万3,831円、1.2%の減少、繰入金が10億2,320万

8,266円で、前年度の10億594万8,610円に比較して1,725万9,656円、1.7%の増加、府支出金が8億8,551万5,936円で、前年度の8億6,244万4,354円に比較して2,307万1,582円、2.7%の増加となっている。

歳出款別一覧表

款	区分	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1	総務費	84,164,000	1.3	79,448,602	1.3	94.4		4,715,398
2	保険給付費	5,788,618,000	87.6	5,625,870,420	90.1	97.2		162,747,580
3	地域支援事業費	442,861,000	6.7	358,565,449	5.7	81.0		84,295,551
4	基金積立金	133,727,000	2.0	133,725,249	2.1	100.0		1,751
5	公債費	1,000	0.0					1,000
6	諸支出金	45,992,000	0.7	45,973,109	0.7	100.0		18,891
7	予備費	111,713,000	1.7					111,713,000
	合計	6,607,076,000	100.0	6,243,582,829	100.0	94.5		363,493,171

歳出は、保険給付費が56億2,587万420円で、前年度の54億6,161万9,042円に比較して1億6,425万1,378円、3.0%の増加、地域支援事業費が3億5,856万5,449円で、前年度の3億6,889万8,711円に比較して1,033万3,262円、2.8%の減少、基金積立金が1億3,372万5,249円で、前年度の2億4,383万6,621円に比較して1億1,011万1,372円、45.2%の減少となっている。

—資料7 参照—

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和4年度	現年度分	1,415,131,670	1,410,903,079	99.7		4,228,591
	滞納繰越分	14,403,931	2,155,790	15.0	5,063,620	7,184,521
	合計	1,429,535,601	1,413,058,869	98.8	5,063,620	11,413,112
令和3年度	現年度分	1,432,787,790	1,427,895,840	99.7		4,891,950
	滞納繰越分	16,030,381	2,206,860	13.8	4,924,270	8,899,251
	合計	1,448,818,171	1,430,102,700	98.7	4,924,270	13,791,201
増減	現年度分	△ 17,656,120	△ 16,992,761	0.0pt		△ 663,359
	滞納繰越分	△ 1,626,450	△ 51,070	1.2pt	139,350	△ 1,714,730
	合計	△ 19,282,570	△ 17,043,831	0.1pt	139,350	△ 2,378,089

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
介護保険料	円 5,063,620	人 137	円 4,924,270	人 155	円 139,350	% 2.8

(4)後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 1,546,806,000	円 1,463,159,000	円 83,647,000	% 5.7
歳入額	1,562,046,430	1,444,224,454	117,821,976	8.2
歳出額	1,524,265,327	1,414,283,290	109,982,037	7.8
歳入歳出差引額	37,781,103	29,941,164	7,839,939	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	37,781,103	29,941,164	7,839,939	

歳入総額は15億6,204万6,430円、歳出総額は15億2,426万5,327円で、歳入歳出差引額は3,778万1,103円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 後期高齢者医療保険料	円 1,297,577,001	% 82.3	円 1,282,113,230	% 98.8	円 1,859,800	円 13,603,971
2 使用料及び手数料	68,050	0.0	68,050	100.0		
3 繰入金	248,682,438	15.8	248,682,438	100.0		
4 繰越金	29,941,164	1.9	29,941,164	100.0		
5 諸収入	1,241,548	0.1	1,241,548	100.0		
合計	1,577,510,201	100.0	1,562,046,430	99.0	1,859,800	13,603,971

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料が12億8,211万3,230円で、前年度の11億8,020万6,020円に比較して1億190万7,210円、8.6%の増加、繰入金が2億4,868万2,438円で、前年度の2億3,264万3,606円に比較して1,603万8,832円、6.9%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	円 1,174,000	% 0.1	円 1,162,551	% 0.1	% 99.0	円	円 11,449
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,543,131,000	99.8	1,522,250,866	99.9	98.6		20,880,134
3 諸支出金	1,501,000	0.1	851,910	0.1	56.8		649,090
4 予備費	1,000,000	0.1					1,000,000
合計	1,546,806,000	100.0	1,524,265,327	100.0	98.5		22,540,673

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が15億2,225万866円で、前年度の14億1,228万9,259円に比較して1億996万1,607円、7.8%の増加となっている。

－資料8 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和 4 年度	現年度分	1,284,690,113	1,279,328,426	99.6		5,361,687
	滞納繰越分	12,886,888	2,784,804	21.6	1,859,800	8,242,284
	合計	1,297,577,001	1,282,113,230	98.8	1,859,800	13,603,971
令和 3 年度	現年度分	1,180,208,874	1,176,735,813	99.7		3,473,061
	滞納繰越分	13,008,595	3,470,207	26.7	779,200	8,759,188
	合計	1,193,217,469	1,180,206,020	98.9	779,200	12,232,249
増 減	現年度分	104,481,239	102,592,613	△ 0.1pt		1,888,626
	滞納繰越分	△ 121,707	△ 685,403	△ 5.1pt	1,080,600	△ 516,904
	合計	104,359,532	101,907,210	△ 0.1pt	1,080,600	1,371,722

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
後期高齢者医療保険料	1,859,800	39	779,200	26	1,080,600	138.7

4 各会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計及び各特別会計における歳入歳出決算事項別明細書に表示されている計数は、決算書、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

5 各会計実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計における実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

各会計別実質収支の状況は、次表のとおりである。

会計名称 区分	一般会計	国民健康保険 事業特別会計	寺田財産区 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額	34,869,033	8,476,374	72,807	6,487,811	1,562,046
歳出総額	34,465,278	8,423,622	69,922	6,243,583	1,524,265
歳入歳出差引額	403,755	52,752	2,885	244,228	37,781
翌年度へ繰越すべき 財源	328,247				
実質収支額	75,508	52,752	2,885	244,228	37,781

6 財産に関する調書

財産に関する調書に表示されている内容は、調書記載の財産区分ごとに財産台帳、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

(1) 公有財産

公有財産の状況のうち、土地及び建物については、今年度中の異動による増減修正が行われている。有価証券については、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の 271 株(一般会計分 115 株及び寺田財産区特別会計分 156 株)を売却したことに伴い、13 万 5,500 円が減少し、令和 4 年度末現在額は 8,000 万円となっている。出資による権利については、異動はなかった。

(2) 物品

重要な物品として、取得金額が50万円以上のものが表示されている。

(3) 基金

今年度末の基金現在高(債権を含む)のうち、減少の主なもの、未来まちづくり基金が5億8,362万1千円、山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金が1億8,677万4千円、国民健康保険財政調整基金が8,094万5千円の減少、増加の主なものは、ふるさと城陽応援基金が6,129万3千円、介護給付費準備基金が3,372万5千円の増加である。

7 基金運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金として設置されているものは、次のとおりである。

(1) 高額療養費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		令和4年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内 訳	現金等	5,000,000					5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

(2) 自治会集会所建築資金貸付基金

基金の額は4,000万円であり、今年度の貸付はなかった。償還は5件、126万3,332円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末 現在高	今年度中の運用状況				一般会計との出納		令和4年度末 現在高
		貸付金	元金償還金	利子償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 40,000,000	円 —	円 —	円 13,969	円	円	円 13,969	円 40,000,000
内 訳	現金等	34,710,004	1,263,332	13,969			13,969	35,973,336
	貸付金	5,289,996	1,263,332	—		—	—	4,026,664
貸付件数	件 6	件	件 5	件 5	件	—	—	件 5

※利子償還金については、一般会計で直接受けているが、表の便宜上、基金の収入支出として表示している。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

なお、平成19年度以降は新規の貸付けがない状況であり、今後の運用見込みを踏まえ、基金のあり方について検討されることが望ましい。

基金の運用状況は次表のとおりである。

区 分	令和3年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		令和4年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内 訳	現金等	5,000,000					5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

8 むすび

概況

以上が、令和4年度(2022年度)の各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査概要である。

一般会計

一般会計の決算額は歳入が348億6,903万2,727円、前年度359億452万9,185円に比較して10億3,549万6,458円、2.9%減少、歳出は344億6,527万7,786円、前年度355億2,709万347円に比較して10億6,181万2,561円、3.0%減少となっている。

形式収支は4億375万4,941円の黒字で、そこから翌年度へ繰越すべき財源の3億2,824万7,000円を減じた実質収支は7,550万7,941円の黒字であり、財政自主再建を達成した昭和56年以降42年連続の黒字決算となっている。

収入未済額等

一般会計全体の収入未済額は、2億8,329万6,038円、前年度2億7,957万7,453円に比較して371万8,585円増加している。

重要な自主財源である市税の収納率は、98.1%、前年度98.1%に比較して同水準を維持している。これは主に、納期の周知、口座振替の推進、分割相談の実施、京都地方税機構との効果的な情報連携などによるものであり、収納率の向上は評価するところである。

市税の収入未済額は、1億7,338万8,668円、前年度1億6,194万6,062円に比較して1,144万2,606円増加している。不納欠損額は、630万6,062円、前年度888万4,376円に比較して257万8,314円減少している。

市税以外の収入未済額は、1億990万7,370円、前年度の1億1,763万1,391円に比較して772万4,021円減少している。その主なものは、生活保護費返還金、くらしの資金貸付金元金収入、地域生活支援事業費等返還金、保育所保育料、学校給食実費弁償金等である。

収入未済額のうち過年度滞納分については、これまでの傾向からも徴収率を上げることは難しい状況にある。したがって、収入未済額の現年度分を確実に収入とし次年度へ安易に繰越さないという意識をもって取り組むことが重要である。

また、過年度滞納分については、債権回収の見通しを十分に精査するとともに、債権の消滅時効の期限を正確に把握し適切に処理されたい。

市税をはじめ負担金、使用料等の収入未済額については、市民負担の公平性の堅持、自主財源確保の観点から、収納事務のさらなる確実な執行により、縮減に努められたい。

財政状況等

地方財政状況調査による主要指数をみると、地方債現在高は、405億2,054万9千円、前年度408億7,973万8千円に比較して、3億5,918万9千円減少している。

市税は、91億6,201万4千円、前年度90億2,466万2千円に比較して、1億3,735万2千円増加している。

普通交付税は、59億3,849万9千円、前年度55億1,540万円に比較して、4億2,309万9千円増加している。

積立基金現在高は、57億764万円、前年度64億6,126万8千円に比較して、7億5,362万8千円減少している。

財政分析においては、財政上の能力を表す指標の財政力指数(3箇年平均)は0.626となり、前年度0.660に比較して0.034ポイント下回っている。具体的には、一定の方法によって算定した額(基準財政収入額)を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な財源(基準財政需要額)で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

財政構造の硬直性、弾力性を示す指標の経常収支比率は、97.4%となり、前年度92.0%と比較して、5.4ポイント悪化している。

経常収支比率は、「(経常経費に充当する一般財源の額÷経常一般財源総額)×100」で算出され、具体的には、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。分子となる経常経費に充当する一般財源の額は、167億6,293万7千円、前年度162億3,281万1千円に比較して、5億3,012万6千円増加し、分母となる経常一般財源総額は、172億1,384万5千円、前年度176億4,161万6千円に比較して、4億2,777万1千円減少している。

特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入総額84億7,637万3,538円、歳出総額84億2,362万1,835円、実質収支は5,275万1,703円の黒字となっている。国民健康保険料の収入未済額は、1億6,804万9,683円、前年度1億9,196万9,398円に比較して、2,391万9,715円減少し、国民健康保険料の収納率は、88.4%、前年度87.0%に比較して1.4ポイント上回っている。

国民健康保険事業は、平成30年度から府が財政運営の責任主体となり、事業の安定化が図られている。市においては、引き続き市の業務となる資格管理、保険給付、保険料率の決定等において、給付費の適正化や事業者に対する適切な指導・監督に取り組みたい。また、徴収にあたっては、京都地方税機構と緊密な連携のもと、債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に努められたい。

寺田財産区特別会計は、歳入総額7,280万7,079円、歳出総額6,992万1,925円、実質収支は288万5,154円の黒字となっている。

今後も所有財産の適切な維持管理に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入総額64億8,781万393円、歳出総額62億4,358万2,829円、実質収支は2億4,422万7,564円の黒字となっている。介護保険料の収入未済額は、1,141万3,112円、前年度1,379万1,201円に比較して237万8,089円減少している。また、介護保険料の収納率は98.8%、前年度98.7%に比較して0.1ポイント上回っているが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

介護保険事業は、高齢化の進行に伴う要介護認定者数及びサービス利用の増加により、人口の減少傾向が続く中であっても、事業規模が拡大傾向にある。したがって、今後ますます介護予防の重要性が増してくることから、引き続き高齢者の健康維持・増進に向けて、効果的な介護予防事業の実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額15億6,204万6,430円、歳出総額15億2,426万5,327円、実質収支は3,778万1,103円の黒字となっている。後期高齢者医療保険料の収入未済額は、1,360万3,971円、前年度1,223万2,249円に比較して137万1,722円増加している。また、後期高齢者医療保険料の収納率は98.8%、前年度98.9%に比較して0.1ポイント下回っている。介護保険料と同様に消滅時効が2年と短いことから適切な債権管理に努め、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

決算附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書については、事前に担当課から調書の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、予算執行状況を中心に審査を実施した。

各会計実質収支に関する調書については、歳入歳出差引額の算出過程で千円未満の端数計算が的確に行われ、表示された数値が適正であることが認められた。

基金運用状況

定額運用基金の運用については、いずれも基金の設置目的に従い、適正に運用されていることが認められた。

まとめ

一般会計と各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き実質収支は黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入・歳出ともに前年度と比較し減少したものの、前年度に引き続き国の臨時交付金を活用したコロナ禍への対策に加えて、原油価格・物価高騰に対する負担軽減のための対策を実施したため、コロナ禍以前と比較すると規模は大きくなっている。

歳入について、主要な財源である市税収入は前年度を上回る収入となっている。市民税については、コロナ禍以前の令和元年度の水準にまで回復したこと、固定資産税と都

市計画税については、新型コロナウイルス感染症対応措置として令和3年度限定で実施された、評価額が増加した土地に対し課税標準額を前年度に据え置く等の特例措置が終了したこと、及び令和4年度は原則評価額の据え置き年度となるが、土地の地目変更や家屋の新增築による増収分が減収分を上回ったこと等により、いずれも前年度と比較し税収が増加している。また、同じく主要な財源である地方交付税については、交付税の財源となる税収が国において確保できたこと等により、前年度と比較し増加となっている。引き続き、安定した財政基盤の確立のため、市税や料金等の自主財源の確保と収納率向上対策による収入未済額の縮減、国や府などの特定財源の確保に努められたい。

一方、歳出については、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費や新名神高速道路の全線開通を控え、東部丘陵線等の社会資本整備に係る経費が増加している状況である。あわせて本市のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進するために策定されたDX推進計画に基づき、自治体の情報システムの標準化・共通化等、デジタル社会の構築に向けた各施策を効果的に実行していくための取り組みが必要とされている。引き続き、事業の必要性と効率性の検証を行い、事業の選択と集中に努められるとともに、今後のまちづくりへの投資にあたっては、財政負担の平準化に努められたい。

最後に令和4年度決算を総括したとき、令和4年度決算は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものとなったが、その影響は徐々に緩和しつつある。その一方で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けたものとなった。

歳入では、主要な税収である市民税がコロナ禍以前の水準にまで回復してきているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、使用料収入が依然としてコロナ禍以前の水準にまで回復していない状況である。

歳出では、国の新型コロナウイルス感染症対策に係る各種交付金を活用した子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時給付金の支給等を引き続き行う一方で、事業の中止や縮小による予算の不執行を余儀なくされた。また、新型コロナウイルス感染症に加えて、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民や事業者への負担軽減のために、消費を下支えする取り組みや支援給付金の支給等が必要になるとともに、電気・ガス料金を含む物価の高騰は、市の事業経費にも大幅な増加が生じるなどの影響を及ぼしている。

したがって、今後もこうした厳しい経済状況や社会情勢の中での財政運営となるが、新名神高速道路の全線開通という広域交通の要衝としての地の利を活かした大規模なプロジェクトは、時期を逸することなく取り組む必要がある。また基盤整備だけにとどまらず、大きく変化してきている人々の価値観や社会の在り方への対応が求められるなど、まちづくりは大きな転換期を迎えている。このため、引き続き国や府の支援制度などを有効に活用し、市民生活を守るために、各種施策を一步ずつ着実に取り組まれるよう望むものである。

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況

決算審査資料

資料1 財政指標による財政分析表

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式	備考
財政力指数	0.626 (0.589)	0.660 (0.588)	0.671 (0.700)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ 指数の3年度間の平均 ()内は単年度の数値	財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。
経常一般財源等比率	103.7	105.5	101.8	$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみよとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。
経常収支比率	97.4	92.0	97.0	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$	財政構造の硬直性を示す指標で、この比率は、都市にあつては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。
実質収支比率	0.5	0.4	0.5	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね標準財政規模の3～5%ほどが望ましいと考えられている。

資料2 歳出決算額性質別比較表

性質別	年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率
人件費	4,869,961	14.7	1.0	4,819,735	14.2	4.5	4,611,237	12.0	6.2			
うち職員給	2,597,318	7.9	0.1	2,593,619	7.7	1.9	2,545,979	6.6	5.1			
扶助費	7,868,174	23.8	△ 10.0	8,738,924	25.8	24.5	7,016,613	18.2	5.1			
公債費	3,032,523	9.2	8.0	2,808,731	8.3	△ 31.3	4,090,024	10.6	49.8			
小計(義務的経費)	15,770,658	47.7	△ 3.6	16,367,390	48.3	4.1	15,717,874	40.8	14.3			
普通建設事業費	5,604,575	16.9	2.8	5,449,945	16.1	41.7	3,844,820	10.0	△ 24.0			
補助事業費	2,670,133	8.1	5.3	2,535,093	7.5	138.0	1,064,985	2.8	23.0			
単独事業費	2,934,442	8.9	0.7	2,914,852	8.6	4.9	2,779,835	7.2	△ 33.8			
災害復旧事業費	1,430	0.0	皆増									
補助事業費												
単独事業費	1,430	0.0	皆増									
小計(投資的経費)	5,606,005	16.9	2.9	5,449,945	16.1	41.7	3,844,820	10.0	△ 24.0			
物件費	4,351,039	13.2	3.3	4,212,549	12.4	0.7	4,185,298	10.9	20.2			
維持補修費	198,497	0.6	21.2	163,800	0.5	△ 11.4	184,879	0.5	41.2			
補助費等	3,602,488	10.9	1.0	3,565,465	10.5	△ 67.2	10,865,105	28.2	279.9			
積立金	397,481	1.2	△ 58.6	960,599	2.8	45.2	661,545	1.7	85.1			
投資及び出資金												
貸付金	253,901	0.8	△ 28.2	353,646	1.0	38.6	255,156	0.7	0.4			
繰出金	2,894,790	8.8	2.5	2,824,176	8.3	△ 1.1	2,856,117	7.4	6.1			
合計	33,074,859	100.0	△ 2.4	33,897,570	100.0	△ 12.1	38,570,794	100.0	34.9			

※本表は、地方財政状況調査による純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なる。

資料3 市税収入状況

税目	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額との 収入済額との 比較増減額 (C-A)
		金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率	金額 C	対 予算現額 (C/A)			
1 市民税	現年課税分	4,117,600,000	44.2	4,119,270,620	44.1	4,069,527,613	98.8		49,743,007	△ 48,072,387
	滞納繰越分	39,200,000	0.4	75,177,746	0.8	28,876,854	73.7	3,320,068	42,980,824	△ 10,323,146
	小計	4,156,800,000	44.6	4,194,448,366	44.9	4,098,404,467	98.6	3,320,068	92,723,831	△ 58,395,533
2 固定資産税	現年課税分	3,792,327,000	40.7	3,791,067,100	40.6	3,770,367,549	99.4		20,699,551	△ 21,959,451
	滞納繰越分	47,000,000	0.5	73,009,124	0.8	22,850,921	48.6	2,010,640	48,147,563	△ 24,149,079
	小計	3,839,327,000	41.2	3,864,076,224	41.4	3,793,218,470	98.8	2,010,640	68,847,114	△ 46,108,530
3 軽自動車税	現年課税分	174,200,000	1.9	174,179,800	1.9	172,468,854	99.0		1,710,946	△ 1,731,146
	滞納繰越分	2,000,000	0.0	5,119,341	0.1	1,294,750	64.7	542,876	3,281,715	△ 705,250
	小計	176,200,000	1.9	179,299,141	1.9	173,763,604	98.6	542,876	4,992,661	△ 2,436,396
4 市たばこ税	現年課税分	498,700,000	5.4	450,143,039	4.8	450,143,039	90.3			△ 48,556,961
	滞納繰越分									
	小計	498,700,000	5.4	450,143,039	4.8	450,143,039	90.3			△ 48,556,961
5 都市計画税	現年課税分	641,800,000	6.9	645,935,700	6.9	641,536,012	100.0		4,399,688	△ 263,988
	滞納繰越分	6,400,000	0.1	7,806,122	0.1	4,948,270	77.3	432,478	2,425,374	△ 1,451,730
	小計	648,200,000	7.0	653,741,822	7.0	646,484,282	99.7	432,478	6,825,062	△ 1,715,718
合計	現年課税分	9,224,627,000	99.0	9,180,596,259	98.3	9,104,043,067	98.7		76,553,192	△ 120,583,933
	滞納繰越分	94,600,000	1.0	161,112,333	1.7	57,970,795	61.3	6,306,062	96,835,476	△ 36,629,205
	小計	9,319,227,000	100.0	9,341,708,592	100.0	9,162,013,862	98.3	6,306,062	173,388,668	△ 157,213,138

資料5 国民健康保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

款	区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1	総務費	35,628,461	0.4	△ 10.5	39,795,723	0.5	15.6	34,419,522	0.4	△ 16.2
2	保険給付費	6,270,332,060	74.4	△ 1.3	6,354,020,936	75.4	4.5	6,081,903,665	73.1	△ 9.1
3	国民健康保険事業費納付金	1,990,766,061	23.6	6.2	1,874,711,885	22.2	△ 7.4	2,025,125,028	24.3	△ 9.0
4	共同事業拠出金	138	0.0	50.0	92	0.0	△ 88.0	765	0.0	△ 36.3
5	保健事業費	119,130,165	1.4	△ 7.4	128,638,739	1.5	3.8	123,950,046	1.5	△ 14.1
6	基金積立金	152,000	0.0	△ 99.4	23,630,000	0.3	△ 52.8	50,060,000	0.6	31,384.3
7	公債費									
8	諸支出金	7,612,950	0.1	0.3	7,591,600	0.1	△ 24.3	10,034,975	0.1	70.0
	合計	8,423,621,835	100.0	△ 0.1	8,428,388,975	100.0	1.2	8,325,494,001	100.0	△ 8.6

資料6 寺田財産区特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	69,921,925	100.0	53.4	45,589,209	100.0	△ 70.1	152,258,930	100.0	219.3
合計	69,921,925	100.0	53.4	45,589,209	100.0	△ 70.1	152,258,930	100.0	219.3

資料7 介護保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	79,448,602	1.3	△ 4.7	83,384,928	1.3	27.1	65,601,573	1.1	△ 13.8
2 保険給付費	5,625,870,420	90.1	3.0	5,461,619,042	88.3	4.5	5,224,216,866	87.8	9.2
3 地域支援事業費	358,565,449	5.7	△ 2.8	368,898,711	6.0	△ 0.4	370,372,780	6.2	△ 9.2
4 基金積立金	133,725,249	2.1	△ 45.2	243,836,621	3.9	△ 7.2	262,714,799	4.4	△ 7.0
5 公債費									
6 諸支出金	45,973,109	0.7	79.4	25,621,740	0.4	△ 5.5	27,099,604	0.5	△ 72.5
合計	6,243,582,829	100.0	1.0	6,183,361,042	100.0	3.9	5,950,005,622	100.0	5.4

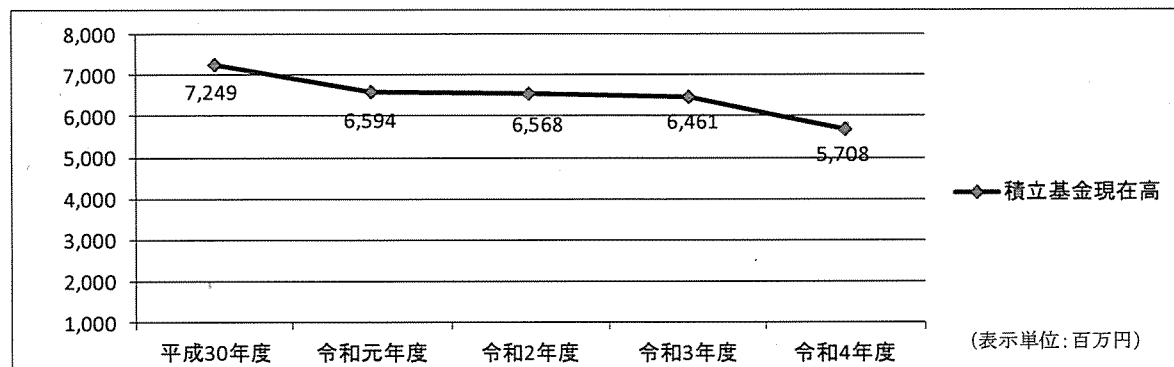
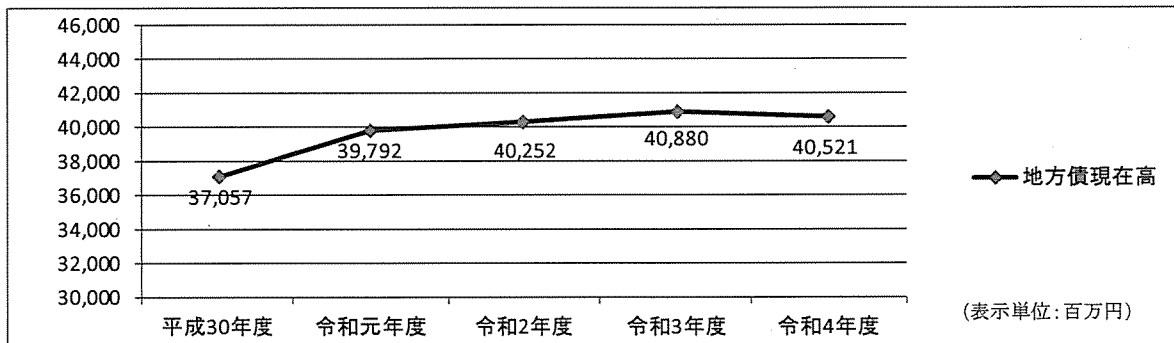
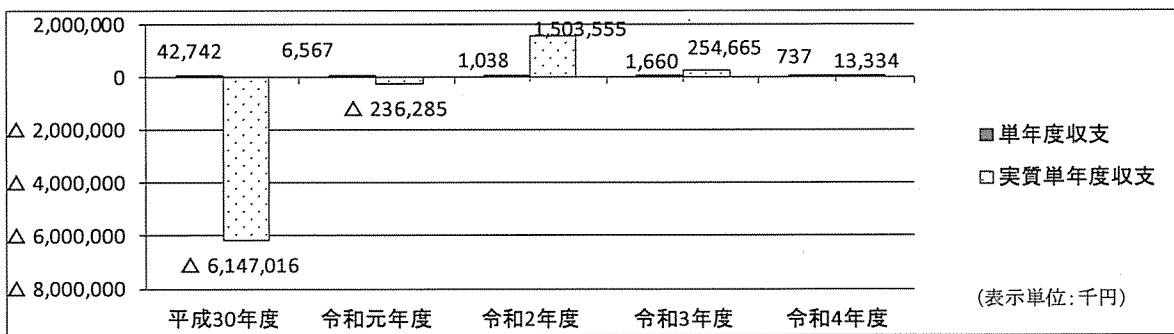
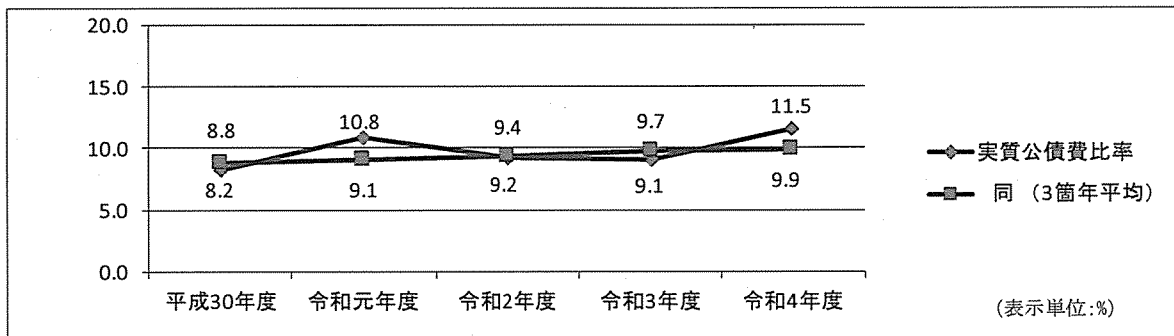
資料8 後期高齢者医療特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	1,162,551	0.1	14.4	1,015,995	0.1	△ 1.6	1,032,986	0.1	11.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,522,250,866	99.9	7.8	1,412,289,259	99.9	2.9	1,372,554,168	99.9	10.8
3 諸支出金	851,910	0.1	△ 12.9	978,036	0.1	8.7	899,779	0.1	0.5
合計	1,524,265,327	100.0	7.8	1,414,283,290	100.0	2.9	1,374,486,933	100.0	10.8

資料9 主要数値の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率		8.2	10.8	9.2	9.1	11.5
同 (3箇年平均)		8.8	9.1	9.4	9.7	9.9
単年度収支		42,742	6,567	1,038	1,660	737
実質単年度収支		△ 6,147,016	△ 236,285	1,503,555	254,665	13,334
地方債現在高		37,057,411	39,792,215	40,252,242	40,879,738	40,520,549
積立基金現在高		7,249,269	6,593,758	6,567,764	6,461,268	5,707,640



5 城 監 第 2 0 号
令 和 5 年 9 月 5 日
(2023年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 一瀬 裕子

令和4年度(2022年度)城陽市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度
(2022年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果
について、次のとおり意見を提出する。

水道事業会計決算

令和4年度(2022年度)城陽市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和4年度(2022年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類

第3 審査の期間

令和5年(2023年)5月29日から令和5年(2023年)9月1日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

第5 審査の実施内容

令和4年度(2022年度)水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

第6 審査の結果

令和4年度(2022年度)城陽市水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水・配水等、業務の状況

今年度末の給水戸数は3万5,182戸、給水人口は7万4,210人で、行政区域内人口7万4,369人に対する給水普及率は99.8%で、前年度からの変動はない。

年間配水量は785万1千 m^3 で、前年度の790万6千 m^3 に比較して5万5千 m^3 減少している。このうち自己水は、652万 m^3 で前年度の618万9千 m^3 に比較して33万1千 m^3 増加し、府営水は、133万 m^3 で前年度の171万7千 m^3 に比較して38万7千 m^3 の減少となっている。

年間有収水量は738万7千 m^3 で、前年度の755万4千 m^3 と比較して16万7千 m^3 減少しており、年間有収率は94.1%となり、前年度の95.5%に比較して1.4ポイント下回っている。

(2) 施設の利用状況

1日平均配水量は2万1,509 m^3 で、前年度の2万1,660 m^3 に比較して151 m^3 減少し、1日最大配水量は2万4,238 m^3 で、前年度の2万4,584 m^3 に比較して346 m^3 減少している。

この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は54.7%(前年度55.5%)、負荷率は88.7%(前年度88.1%)となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	令和4年 度(A)	令和3年 度(B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
給 水 普 及	行政区域内人口 (A)	人	74,369	75,034	△ 665	△ 0.9	年度末現在
	給水戸数	戸	35,182	35,074	108	0.3	
	給水人口 (B)	人	74,210	74,892	△ 682	△ 0.9	
	普及率 (B/A)	—	99.8%	99.8%	0.0pt		
業 務	年間配水量 (C)	千m ³	7,851	7,906	△ 55	△ 0.7	
	自己水	千m ³	6,520	6,189	331	5.3	
	府営水	千m ³	1,330	1,717	△ 387	△ 22.5	
	年間有収水量 (D)	千m ³	7,387	7,554	△ 167	△ 2.2	
	年間有収率 (D/C)	—	94.1%	95.5%	△ 1.4pt		
	1日平均配水量 (E)	m ³	21,509	21,660	△ 151	△ 0.7	
	1日1人平均配水量	ℓ	290	289	1	0.3	
	1日最大配水量 (F)	m ³	24,238	24,584	△ 346	△ 1.4	
施 設	1日配水能力 (G)	m ³	44,300	44,300	0	0.0	年度末現在
	配水管延長	m	253,342	251,259	2,083	0.8	
	施設利用率 (E/G)	—	48.6%	48.9%	△ 0.3pt		
	最大稼働率 (F/G)	—	54.7%	55.5%	△ 0.8pt		
	負荷率 (E/F)	—	88.7%	88.1%	0.6pt		
単 価 及 び 原 価	供給単価	円	170.47	169.36	1.11	0.7	有収水量1m ³ 当たり (消費税等抜きで計算した 数値)
	給水						
	受送水費	円	60.34	54.13	6.21	11.5	
	職員給与費	円	20.23	20.43	△ 0.20	△ 1.0	
	物件費	円	4.11	5.84	△ 1.73	△ 29.6	
	その他経費	円	19.40	21.14	△ 1.74	△ 8.2	
	減価償却費	円	64.08	60.91	3.17	5.2	
	支払利息	円	8.22	8.57	△ 0.35	△ 4.1	
計	円	176.38	171.02	5.36	3.1		
1 m ³ 当 たり 収 益	円	197.6	199.9	△ 2.3	△ 1.2	総収益/年間有収水量	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	182.5	171.1	11.4	6.7	総費用/年間有収水量	
職 員 数 (3 月 1 日 現 在)	人	39	38	1	2.6	公営企業管理者を除く。 会計年度任用職員を含む。	

(注1) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(3) 給水原価と供給単価(税抜き)

1 m³当たりの供給単価は170円47銭で、前年度の169円36銭に比較して1円11銭増加し、給水原価は176円38銭で、前年度の171円2銭に比較して5円36銭増加している。

この結果、供給単価が給水原価を5円91銭下回っている。また、供給単価から給水原価を差引いた額は、前年度と比較して4円25銭減少している。

給水原価と供給単価の4年間の推移は、次表のとおりである。

給水原価・供給単価の比較

(単位:円/㎡)

区分	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B	(令和2年度)	(令和元年度)
供給単価 (A)		170.47 [187.52]	169.36 [186.30]	1.11 [1.22]	168.65 [185.52]	165.89 [180.28]
給水原価 (B)		176.38 [184.52]	171.02 [179.47]	5.36 [5.05]	165.12 [178.43]	163.19 [175.41]
差引き (A)-(B)		△ 5.91 [3.00]	△ 1.66 [6.83]	△ 4.25 [△ 3.83]	3.53 [7.09]	2.70 [4.87]

(注) []書は税込みで計算した数値

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額15億6,608万5,000円に対し、決算額は15億8,939万3,012円で、収入率は101.5%となっている。この決算額を前年度の16億4,448万8,241円に比較すると5,509万5,229円減少している。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	円 1,426,336,000	円 1,439,628,598	円 13,292,598	% 100.9
給水収益	1,368,008,000	1,385,233,851	17,225,851	101.3
その他営業収益	58,328,000	54,394,747	△ 3,933,253	93.3
営業外収益	139,628,000	149,662,642	10,034,642	107.2
受取利息及び配当金	150,000	113,201	△ 36,799	75.5
長期前受金戻入益	126,731,000	136,799,021	10,068,021	107.9
雑収益	12,747,000	12,750,420	3,420	100.0
特別利益	121,000	101,772	△ 19,228	84.1
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	119,000	96,946	△ 22,054	81.5
その他特別利益	1,000	4,826	3,826	482.6
収入合計	1,566,085,000	1,589,393,012	23,308,012	101.5
前年度収入合計	1,624,592,000	1,644,488,241	19,896,241	101.2

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額15億6,089万5,000円に対し、決算額は14億1,506万1,091円で、執行率は90.7%、不用額は1億4,583万3,909円となっている。この決算額を前年度の13億4,763万7,039円に比較すると6,742万4,052円増加している。これは、主に燃料費の高騰による動力費の増加や府営水道の建設負担料金の引き上げ等により、原水及び浄水費が増加したことや、上下水道部庁舎の耐震化のための減築に伴う除却により、特別損失が大幅に増加したことによるものである。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
	円	円	円	%
営業費用	1,399,297,000	1,300,688,443	98,608,557	93.0
原水及び浄水費	591,306,000	553,589,167	37,716,833	93.6
配水及び給水費	156,904,000	137,864,256	19,039,744	87.9
業務費	44,376,000	40,069,064	4,306,936	90.3
総係費	115,407,000	95,805,530	19,601,470	83.0
減価償却費	453,498,000	443,022,437	10,475,563	97.7
資産減耗費	37,806,000	30,337,989	7,468,011	80.2
営業外費用	85,142,000	67,972,021	17,169,979	79.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	60,765,000	60,763,160	1,840	100.0
雑支出	552,000	430,961	121,039	78.1
消費税及び地方消費税	23,825,000	6,777,900	17,047,100	28.4
特別損失	46,456,000	46,400,627	55,373	99.9
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	239,000	184,679	54,321	77.3
その他特別損失	46,216,000	46,215,948	52	100.0
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
支 出 合 計	1,560,895,000	1,415,061,091	145,833,909	90.7
前年度支出合計	1,498,132,000	1,347,637,039	150,494,961	90.0

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額7億4,631万9,000円に対して、決算額は4億3,825万9,489円で、収入率は58.7%である。決算額は前年度の4億6,683万9,684円に比較して2,858万195円減少し、収入率は2.6ポイント下回っている。

決算額の内訳は、企業債が2億8,180万円で収入率が52.5%、工事負担金が7,927万1,489円で収入率が79.3%、長期貸付金返還金が4,000万円で収入率が100.0%となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
	円	円	円	%
企業債	537,100,000	281,800,000	△ 255,300,000	52.5
補助金	69,205,000	37,188,000	△ 32,017,000	53.7
工事負担金	100,013,000	79,271,489	△ 20,741,511	79.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
収入合計	746,319,000	438,259,489	△ 308,059,511	58.7
前年度収入合計	762,090,000	466,839,684	△ 295,250,316	61.3

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額16億3,499万2,000円に対して、決算額は11億8,912万3,588円で、執行率は72.7%、不用額は繰越額1億7,432万7,000円を差し引いた、2億7,154万1,412円となっている。決算額は前年度の13億547万6,565円に比較して1億1,635万2,977円の減少となり、この主な要因は、債務負担行為により大型事業を発注したため、当年度の支出としては減少したことによるもので、執行率は4.7ポイント下回っている。

このうち建設改良費の決算額は8億6,996万6,252円で、内訳の主なものは高区送・配水管布設工事(その3)8,635万円、中区配水管布設替工事(その4)7,727万5,000円、府道新橋水管橋布設工事5,974万1,000円である。

また、償還金の決算額は3億1,915万7,336円で、その内訳は財務省企業債償還金9,328万7,160円、地方公共団体金融機構企業債償還金2億2,587万176円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の7億5,086万4,099円は、減債積立金取崩額2億2,059万5,977円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,297万5,059円及び過年度損益勘定留保資金4億6,729万3,063円で補填されている。

年度末の企業債未償還残高は43億7,816万4,231円で、前年度の44億1,552万1,567円に比較して3,735万7,336円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
建設改良費	円 1,295,671,000	円 869,966,252	円 174,327,000	円 251,377,748	% 67.1
償還金	319,159,000	319,157,336	0	1,664	100.0
返還金	3,896,000	0	0	3,896,000	0.0
予備費	16,266,000	0	0	16,266,000	0.0
支 出 合 計	1,634,992,000	1,189,123,588	174,327,000	271,541,412	72.7
前年度支出合計	1,687,282,000	1,305,476,565	284,891,000	96,914,435	77.4

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績(税抜き)

(1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益14億5,944万6,338円に対して、総費用は13億4,808万9,476円で、差引き1億1,135万6,862円の黒字決算(純利益)となっている。

令和2年度を基準に推移をみると、総収益は7.5ポイント下回り、総費用は5.5ポイント上回っている。総収支比率(総収益/総費用)は108.3%で、15.1ポイント下回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
令和4年度	円 1,459,446,338	% 92.5	円 1,348,089,476	% 105.5	円 111,356,862	% 108.3
令和3年度	1,510,271,436	95.8	1,292,363,560	101.1	217,907,876	116.9
令和2年度	1,577,164,632	100.0	1,278,316,634	100.0	298,847,998	123.4

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

(2) 経営成績の状況

営業収益は13億1,016万8,848円で、前年度の13億5,167万4,705円に比較して4,150万5,857円、3.1%減少している。主な要因は給水収益の減少によるものである。

営業外収益は1億4,918万2,464円で、前年度の1億5,852万4,751円に比較して934万2,287円、5.9%の減少となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は14億5,935万1,312円で、前年度の15億1,019万9,456円に比較して5,084万8,144円、3.4%の減少となっている。

特別利益は9万5,026円で、前年度の7万1,980円に比較して2万3,046円、32.0%の増加となっている。

営業費用は12億3,927万2,226円で、前年度の12億1,759万255円に比較して2,168万1,971円、1.8%の増加となっている。これは主に原水及び浄水費が増加したことによるものである。

営業外費用は6,243万3,412円で、前年度の7,421万8,800円に比較して1,178万5,388円、15.9%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は13億170万5,638円で、前年度の12億9,180万9,055円に比較して989万6,583円、0.8%の増加となっている。

特別損失は4,638万3,838円で、前年度の55万4,505円に比較して4,582万9,333円、8,264.9%の増加となっている。主な要因は、上下水道部庁舎の耐震化のための減築に伴う除却により、その他特別損失が皆増したことによるものである。

これにより、営業利益は7,089万6,622円で、前年度の1億3,408万4,450円に比較して6,318万7,828円、47.1%の減少となっている。

経常利益は1億5,764万5,674円で、前年度の2億1,839万401円に比較して6,074万4,727円、27.8%の減少となっている。

この結果、純利益は1億1,135万6,862円で、前年度の2億1,790万7,876円に比較して1億655万1,014円、48.9%の減少となっている。

—資料1 参照—

4 財政状態(税抜き)

(1) 資産の部

資産総額は147億287万2,213円で、前年度の147億8,717万6,987円に比較して8,430万4,774円、0.6%の減少となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が122億1,331万4,631円で83.1%、流動資産が24億8,955万7,582円で16.9%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産と投資である。

有形固定資産は121億9,258万4,631円で、前年度の119億665万7,963円に比較して2億8,592万6,668円、2.4%の増加となっている。内訳は、土地10億6,610万3,973円、建物8億7,000万7,213円、構築物79億5,355万4,573円、機械及び装置17億3,809万6,043円、車両運搬具142万9,922円、工具、器具及び備品5,576万6,987円、量水器7,207万4,424円、建設仮勘定4億3,555万1,496円となっている。

投資は2,073万円で、前年度の6,073万円に比較して4,000万円、65.9%減少している。内訳は、出資金73万円、長期貸付金2,000万円となっている。

イ 流動資産

流動資産は24億8,955万7,582円で、前年度の28億1,978万9,024円に比較して3億3,023万1,442円、11.7%の減少となっている。内訳は、短期貸付金19億円、現金預金3億9,404万1,944円、未収金1億6,253万1,356円等となっている。

(2) 負債の部

負債総額は80億6,222万1,377円で、前年度の82億5,788万3,013円に比較して1億9,566万1,636円、2.4%の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債は42億6,227万6,542円で、前年度の42億9,035万6,235円に比較して2,807万9,693円、0.7%減少し、総資本に占める割合は29.0%である。内訳は企業債40億7,159万4,881円と引当金1億9,068万1,661円となっている。

イ 流動負債

流動負債は9億697万1,250円で、前年度の10億5,315万6,471円に比較して1億4,618万5,221円、13.9%減少し、総資本に占める割合は6.2%である。内訳は、企業債3億656万9,350円、未払金2億3,190万8,640円、未払費用5,214万7,480円、引当金1,601万3,000円、その他流動負債3億33万2,780円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は28億9,297万3,585円で、前年度の29億1,437万307円に比較して2,139万6,722円、0.7%減少し、総資本に占める割合は19.7%である。内訳は、長期前受金となっている。

(3) 資本の部

資本総額は66億4,065万836円で、前年度の65億2,929万3,974円に比較して1億1,135万6,862円、1.7%増加している。

資本は、資本金が14億3,833万4,890円で資本総額の21.7%、剰余金が52億231万5,946円、78.3%となっている。

ア 資本金

資本金は14億3,833万4,890円である。

イ 剰余金

資本剰余金は4,496万368円、利益剰余金は51億5,735万5,578円で、前年度の50億4,599万8,716円に比較して1億1,135万6,862円、2.2%の増加となっている。

今年度の利益剰余金の処分は、全額を減債積立金へ積立てることとしている。

—資料2 参照—

(4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は61.3%で前年度の66.1%に比較して、4.8ポイント下回っている。自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は64.8%で前年度の63.9%に比較して、0.9ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は88.5%で前年度の87.1%に比較して、1.4ポイント上回っている。

—資料3 参照—

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
固定資産	12,213,314,631	11,967,387,963	245,926,668	2.1
有形固定資産	12,192,584,631	11,906,657,963	285,926,668	2.4
投資	20,730,000	60,730,000	△ 40,000,000	△ 65.9
流動資産	2,489,557,582	2,819,789,024	△ 330,231,442	△ 11.7
現金預金	394,041,944	453,114,629	△ 59,072,685	△ 13.0
未収金	162,531,356	243,683,141	△ 81,151,785	△ 33.3
貸倒引当金	△ 746,151	△ 377,097	△ 369,054	97.9
短期貸付金	1,900,000,000	2,050,000,000	△ 150,000,000	△ 7.3
前払金	33,570,000	73,240,000	△ 39,670,000	△ 54.2
仮払金	160,433	128,351	32,082	25.0
資 産 合 計	14,702,872,213	14,787,176,987	△ 84,304,774	△ 0.6
固定負債	4,262,276,542	4,290,356,235	△ 28,079,693	△ 0.7
企業債	4,071,594,881	4,096,364,231	△ 24,769,350	△ 0.6
引当金	190,681,661	193,992,004	△ 3,310,343	△ 1.7
流動負債	906,971,250	1,053,156,471	△ 146,185,221	△ 13.9
企業債	306,569,350	319,157,336	△ 12,587,986	△ 3.9
未払金	231,908,640	364,692,834	△ 132,784,194	△ 36.4
未払費用	52,147,480	47,635,076	4,512,404	9.5
引当金	16,013,000	14,009,000	2,004,000	14.3
その他流動負債	300,332,780	307,662,225	△ 7,329,445	△ 2.4
繰延収益	2,892,973,585	2,914,370,307	△ 21,396,722	△ 0.7
長期前受金	7,449,814,219	7,334,411,920	115,402,299	1.6
長期前受金収益化 累計額	△ 4,556,840,634	△ 4,420,041,613	△ 136,799,021	3.1
負 債 合 計	8,062,221,377	8,257,883,013	△ 195,661,636	△ 2.4
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
剰余金	5,202,315,946	5,090,959,084	111,356,862	2.2
資本剰余金	44,960,368	44,960,368	0	0.0
利益剰余金	5,157,355,578	5,045,998,716	111,356,862	2.2
資 本 合 計	6,640,650,836	6,529,293,974	111,356,862	1.7
負債・資本合計(総資本)	14,702,872,213	14,787,176,987	△ 84,304,774	△ 0.6

5 むすび

(1) 業務の状況

業務の状況をみると、給水戸数は3万5,182戸、前年度3万5,074戸に比較して108戸、0.3%増加となっているが、給水人口、配水量、有収水量は減少している。配水量に対する有収水量の割合を示す有収率についても94.1%、前年度95.5%に比較して1.4ポイント下回っている。有収率の向上は、資源の有効利用と安定経営につながるため、引き続き配水管の整備や漏水の防止対策等に努力されたい。

また、水道事業ビジョンで掲げる基幹管路の耐震性の確保については、耐震性の高い管種を布設する事業を継続して実施した結果、基幹管路の耐震適合率は43.1%、前年度40.3%に比較して2.8ポイント上回っている。

(2) 経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益14億5,944万6,338円に対し、総費用は13億4,808万9,476円となり、差引純利益は1億1,135万6,862円となっている。純利益は、前年度純利益2億1,790万7,876円に比較して1億655万1,014円減少している。

総収益は前年度15億1,027万1,436円に比較して5,082万5,098円、3.4%減少し、総費用は前年度12億9,236万3,560円に比較して5,572万5,916円、4.3%増加している。

総収益の減少については、主として給水人口の減少等により給水収益が前年度12億7,932万2,770円に比較して2,001万9,269円減少したことによるものである。

また、総費用の増加については、燃料費の高騰による動力費の増加や府営水道の建設負担料金の引き上げ等により、原水及び浄水費が前年度4億6,052万1,927円に比較して4,409万6,520円増加したことや、上下水道部庁舎の耐震化のための減築に伴う除却により、その他特別損失が4,621万5,948円皆増したことが主な要因である。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1㎡当たりの供給単価は170円47銭、前年度169円36銭に比較して1円11銭増加し、給水原価は176円38銭、前年度171円2銭に比較して5円36銭増加している。

経営成績の指標である総収支比率(総収益/総費用)は108.3%、前年度116.9%に比較して8.6ポイント下回っている。

総収支比率は支払能力と安定性を分析する指標であり、収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされている。

(3) 財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は4億3,825万9,489円、前年度4億6,683万9,684円に比較して2,858万195円、6.1%減少している。

資本的支出は11億8,912万3,588円、前年度13億547万6,565円に比較して1億1,635万2,977円、8.9%減少している。

収支差引は7億5,086万4,099円の不足となり、この不足額は減債積立金取崩額2億2,059万5,977円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,297万5,059円、過年度損益勘定留保資金4億6,729万3,063円で補填されている。

企業債残高については、43億7,816万4,231円、前年度44億1,552万1,567円に比較して3,735万7,336円減少している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は64.8%、前年度63.9%から0.9ポイント上回っている。

資金の状況では、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率とされている流動比率は274.5%、前年度267.7%に比較して6.8ポイント上回っている。

流動資産24億8,955万7,582円から企業債を除く流動負債6億40万1,900円を差し引いた資本残高は18億8,915万5,682円となっている。なお、現金預金は3億9,404万1,944円となっており、前年度4億5,311万4,629円に比較して5,907万2,685円、13.0%減少している。

(4) 今後に向けて

平成30年11月に策定された水道事業ビジョンに基づき、基幹管路等の耐震化など必要な事業が着実に進められている中、企業債残高は着実に減少している。

しかしながら、令和4年度の経営状況については、給水人口の減少等による給水収益の減少と、燃料費の高騰による動力費の増加や、府営水道の建設負担料金の引き上げ等による原水及び浄水費の増加、及び庁舎耐震化のための減築に伴う除却によりその他特別損失が大幅に増加したことが主要因となり、純利益が前年度から減少する結果となっている。給水人口は、近年減少傾向が続いており、今後も短期・中期的に配水量の増加による給水収益の増加は期待できない状況である。また、基幹管路等の耐震化には多額の資金を要することから、水道事業の経営は将来的により一層厳しいものとなることが考えられる。

したがって、水道事業については、今後もこのような厳しい経営環境の中での経営となるが、現在中間見直しを進められている同ビジョンの計画前半の総括と経営戦略の分析を踏まえた上で、基幹管路等の耐震化に着実に取り組まれるとともに、引き続き安心・安全で良質な水を持続的に供給できるよう、安定した企業経営に努められることを望むものである。

水道事業会計決算

決算審査資料

資料1 比較損益計算書

区 分	借 方				貸 方					
	金 額 円	構 成 比 率		すう勢比率 (令和2年度を100)		金 額 円	構 成 比 率		すう勢比率 (令和2年度を100)	
		令和4年度 %	令和3年度 %	令和4年度 %	令和3年度 %		令和4年度 %	令和3年度 %		
1 営業費用	1,239,272,226	91.9	94.2	102.7	100.9	1,310,168,848	89.8	89.5	96.0	99.1
原水及び浄水費	504,618,447	37.4	35.6	121.0	110.4	1,259,303,501	86.3	84.7	96.5	98.0
配水及び給水費	129,374,048	9.6	10.9	93.8	102.5	7,098,800	0.5	0.6	79.3	104.9
業務費	38,108,624	2.8	3.0	60.2	60.6	34,848,000	2.4	3.5	84.7	128.5
総係費	93,810,681	7.0	9.1	74.5	93.1	473,547	0.0	0.0	49.2	52.4
減価償却費	443,022,437	32.9	34.0	99.9	99.1	7,999,000	0.5	0.4	126.0	102.8
資産減耗費	30,337,989	2.3	1.6	161.2	110.1	446,000	0.0	0.2	26.8	186.2
2 営業外費用	62,433,412	4.6	5.7	87.7	104.3	149,182,464	10.2	10.5	70.1	74.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	60,763,160	4.5	5.0	87.0	92.8	113,201	0.0	0.0	13.2	41.5
雑支出	1,670,252	0.1	0.7	123.6	699.5	136,799,021	9.4	9.3	94.8	97.8
3 特別損失	46,383,838	3.4	0.0	7,169.7	85.7	12,270,242	0.8	1.1	18.1	25.2
過年度損益修正損	167,890	0.0	0.0	26.0	85.7	95,026	0.0	0.0	62.4	47.2
その他特別損失	46,215,948	3.4	-	皆増	-	4,466	0.0	0.0	17.9	38.5
総費用合計	1,348,089,476	100.0	100.0	105.5	101.1	1,459,446,338	100.0	100.0	92.5	95.8
純利益	111,356,862			37.3	72.9					
合計	1,459,446,338					1,459,446,338				

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料2 比較貸借対照表

区分	借方			貸方		
	金額	構成比率		金額	構成比率	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
有形固定資産	円	%	%	円	%	%
土地	1,066,103,973	7.3	7.2	4,071,594,881	27.7	27.7
建物	870,007,213	5.9	3.9	190,681,661	1.3	1.3
構築物	7,953,554,573	54.1	52.2	4,262,276,542	29.0	29.0
機械及び装置	1,738,096,043	11.8	12.2	306,569,350	2.1	2.2
車両運搬具	1,429,922	0.0	0.0	231,908,640	1.6	2.5
工具、器具及び備品	55,766,987	0.4	0.5	52,147,480	0.4	0.3
量水器	72,074,424	0.5	0.5	16,013,000	0.1	0.1
建設仮勘定	435,551,496	3.0	4.0	300,332,780	2.0	2.1
有形固定資産計	12,192,584,631	82.9	80.5	906,971,250	6.2	7.1
出資金	730,000	0.0	0.0	7,449,814,219	50.7	49.6
長期貸付金	20,000,000	0.1	0.4	△ 4,556,840,634	△ 31.0	△ 29.9
投資計	20,730,000	0.1	0.4	2,892,973,585	19.7	19.7
固定資産計	12,213,314,631	83.1	80.9	8,062,221,377	54.8	55.8
現金預金	394,041,944	2.7	3.1	1,438,334,890	9.8	9.7
未収金	162,531,356	1.1	1.6	1,438,334,890	9.8	9.7
貸倒引当金	△ 746,151	0.0	0.0	44,960,368	0.3	0.3
短期貸付金	1,900,000,000	12.9	13.9			
前払金	33,570,000	0.2	0.5	44,960,368	0.3	0.3
仮払金	160,433	0.0	0.0			
流動資産	2,489,557,582	16.9	19.1	5,157,355,578	35.1	34.1
流動負債				5,157,355,578	35.1	34.1
流動資産計				5,202,315,946	35.4	34.4
負債・資本合計(総資本)	14,702,872,213	100.0	100.0	14,702,872,213	100.0	101.4
(資産合計)						102.0

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3 経営分析表(3の1)

項目	算式	単位	比率			備考	
			令和4年度	令和3年度	令和2年度		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	83.1	80.9	80.1	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	29.0	29.0	30.1	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	64.8	63.9	63.9	
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	128.1	126.7	125.4	固定資産は自己資本によってまかなわれべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし地方公営企業(特に水道事業)ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	88.5	87.1	85.3	
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	274.5	267.7	327.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	61.3	66.1	86.8	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
比率	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	43.4	43.0	66.9	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	84.6	87.4	88.4	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
	10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	44.7	45.4	47.1	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	9.5	11.2	9.5	
回転率	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.14	0.14	0.15	自己資本の活用度をみるもので、回転率は多いほどよい。
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	回	0.11	0.12	0.12	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転率は多いほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.49	0.47	0.52	流動資産の稼働力をみるもので、回転率は多いほどよい。

資料3 経営分析表(3の2)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和4年度	平成30年度	令和2年度	
15 純利益 対総収益比率	当年度純利益	%	7.6	14.4	18.9	純利益と総収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	総収益		×	100		
16 営業利益 対営業収益比率	営業利益	%	5.4	9.9	11.6	営業利益と営業収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	営業収益		×	100		
17 総収益 対総費用比率	総収益	%	108.3	116.9	123.4	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満では純損失が発生していることを意味する。(総収益比率)
	総費用		×	100		
18 経常収益 対経常費用比率	経常収益	%	112.1	116.9	123.4	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収益比率)
	経常費用		×	100		
19 営業収益 対営業費用比率	営業収益	%	105.7	111.0	113.1	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収益比率)
	営業費用		×	100		
20 企業債償還元金 対減価償却費比率	企業債償還元金	%	72.0	69.8	67.5	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があることになる。
	減価償却費		×	100		
21 企業債償還元金 対給水収益比率	企業債償還元金	%	25.3	24.0	22.9	給水収益に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	給水収益		×	100		
22 企業債利息 対給水収益比率	企業債利息	%	4.8	5.1	5.3	給水収益に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
	給水収益		×	100		
23 企業債元利償還金 対給水収益比率	企業債元利償還金	%	30.2	29.0	28.3	給水収益に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	給水収益		×	100		
24 利子負担率	支払利息+企業借取取扱諸費 平均(企業債+社債+計借入金+一時借入金)	%	1.4	1.5	1.5	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

(注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。

2 総資本とは資本+負債をいう。

3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。

4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。

5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

資料4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	111,356,862
2 固定資産減価償却費	443,022,437
3 固定資産除却費	76,553,937
4 引当金の増加・減額(△)	△ 937,289
5 長期前受金戻入益(△)	△ 136,799,021
6 受取利息及び配当金(△)	△ 113,201
7 支払利息及び企業債取扱諸費	60,763,160
8 未収金の増加(△)・減少	52,031,085
9 未払金等の増加・減少(△)	△ 1,304,478
10 その他流動負債等の増加・減少(△)	△ 16,468,653
小計	588,104,839
11 受取利息及び配当金	113,201
12 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 60,763,160
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	527,454,880

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 795,973,006
2 国庫補助金等による収入	37,188,000
3 工事負担金による収入	77,791,389
4 長期貸付金(投資)返還による収入	40,000,000
5 投資活動に伴う短期貸付金の増加(△)・減少	150,000,000
6 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	29,120,700
7 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	△ 126,967,312
8 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	39,670,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 549,170,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	281,800,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 319,157,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 37,357,336
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 59,072,685
V 現金及び現金同等物の期首残高	453,114,629
VI 現金及び現金同等物の期末残高	394,041,944

5 城 監 第 2 1 号
令和 5 年 9 月 5 日
(2023年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 一瀬 裕子

令和4年度(2022年度)城陽市公共下水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度
(2022年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、そ
の結果について、次のとおり意見を提出する。

公共下水道事業会計決算

令和4年度(2022年度)城陽市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和4年度(2022年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類

第3 審査の期間

令和5年(2023年)5月29日から令和5年(2023年)9月1日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

第5 審査の実施内容

令和4年度(2022年度)公共下水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

第6 審査の結果

令和4年度(2022年度)城陽市公共下水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 汚水処理量等、業務の状況

今年度末の処理区域面積は937ha、処理区域内人口は7万4,005人で、行政区域内人口7万4,369人に対する普及率は99.5%で、前年度からの変動はない。

水洗便所設置済人口は7万570人で、処理区域内人口7万4,005人に対する水洗化率は95.4%で、前年度の94.9%に比較して0.5ポイント上回っている。

年間汚水処理量は799万7千 m^3 で、前年度の846万9千 m^3 に比較して47万2千 m^3 減少している。

年間有収水量は791万1千 m^3 で、前年度の813万7千 m^3 に比較して22万6千 m^3 減少しており、年間有収率は98.9%となり、前年度の96.1%に比較して2.8ポイント上回っている。

(2) 施設の利用状況

1日平均汚水処理量は2万1,910 m^3 で、前年度の2万3,202 m^3 と比較して1,292 m^3 減少し、1人1日平均汚水処理量は310 l で、前年度の327 l と比較して17 l 減少している。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
下 水 道 普 及	行政区域内人口 (A)	人	74,369	75,034	△ 665	△ 0.9	年度末現在
	処理区域面積	ha	937	937	0	0.0	
	処理区域内人口 (B)	人	74,005	74,664	△ 659	△ 0.9	
	普及率 (B/A)	-	99.5%	99.5%	0.0pt		
	水洗便所設置済人口 (C)	人	70,570	70,850	△ 280	△ 0.4	
	水洗化率 (C/B)	-	95.4%	94.9%	0.5pt		
業 務	年間汚水処理量 (D)	千 m^3	7,997	8,469	△ 472	△ 5.6	
	年間有収水量 (E)	千 m^3	7,911	8,137	△ 226	△ 2.8	
	年間有収率 (E/D)	-	98.9%	96.1%	2.8pt		
	1日平均汚水処理量	m^3	21,910	23,202	△ 1,292	△ 5.6	
	1日1人平均汚水処理量	l	310	327	△ 17	△ 5.2	
施設	下水道管布設延長	km	276	275	1	0.4	年度末現在
単 価	使用料単価	円	145.60	155.13	△ 9.53	△ 6.1	税抜
	汚水処理原価	円	150.12	155.99	△ 5.87	△ 3.8	税抜
職 員 数 (3 月 1 日 現 在)		人	9	9	0	0.0	公営企業管理者を除く。 会計年度任用職員を含む。

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

(注) 汚水処理原価＝汚水処理経費／有収水量

(3) 汚水処理原価と使用料単価(税抜き)

1m³当たりの使用料単価は145円60銭で、前年度の155円13銭に比較して9円53銭減少し、汚水処理原価は150円12銭で、前年度の155円99銭に比較して5円87銭減少している。

この結果、使用料単価が汚水処理原価を4円52銭下回っている。また、使用料単価から汚水処理原価を差引いた額は、前年度と比較して3円66銭減少している。

使用料単価と汚水処理原価の4年間の推移は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の比較

(単位:円/m³)

区分	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B	(令和2年度)	(令和元年度)
使用料単価 (A)		145.60	155.13	△ 9.53	140.91	150.54
		[160.16]	[170.65]	[△ 10.49]	[155.00]	[163.59]
汚水処理原価(B)		150.12	155.99	△ 5.87	149.54	145.07
		[163.41]	[169.19]	[△ 5.78]	[162.13]	[156.50]
差 引 き (A)-(B)		△ 4.52	△ 0.86	△ 3.66	△ 8.63	5.47
		[△ 3.25]	[1.46]	[△ 4.71]	[△ 7.13]	[7.09]

(注) []書は税込みで計算した数値

(注) 令和元年度汚水処理原価の算出方法は他年度と異なる。

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額22億700万1,000円に対し、決算額は23億3,001万720円で、収入率は105.6%となっている。この決算額を前年度の22億7,220万6,348円に比較すると5,780万4,372円増加となった。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	円 1,293,431,000	円 1,268,085,408	円 △ 25,345,592	% 98.0
下水道使用料	1,292,182,000	1,267,021,408	△ 25,160,592	98.1
その他営業収益	1,249,000	1,064,000	△ 185,000	85.2
営業外収益	913,383,000	1,061,506,864	148,123,864	116.2
補助金	330,683,000	457,095,264	126,412,264	138.2
長期前受金戻入益	582,663,000	604,364,285	21,701,285	103.7
雑収益	37,000	47,315	10,315	127.9
特別利益	187,000	418,448	231,448	223.8
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	185,000	418,448	233,448	226.2
その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
収入合計	2,207,001,000	2,330,010,720	123,009,720	105.6
前年度収入合計	2,285,007,000	2,272,206,348	△ 12,800,652	99.4

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額18億6,113万4,000円に対し、決算額は17億8,864万1,371円で、執行率は96.1%、不用額は7,249万2,629円となっている。この決算額を前年度の17億8,171万8,103円に比較すると692万3,268円増加している。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
	円	円	円	%
営業費用	1,532,306,000	1,495,381,933	36,924,067	97.6
管渠費	10,363,000	7,445,679	2,917,321	71.8
普及啓発費	46,000	0	46,000	0.0
業務費	45,160,000	40,177,884	4,982,116	89.0
総係費	85,829,000	82,141,379	3,687,621	95.7
流域下水道費	497,845,000	474,902,627	22,942,373	95.4
減価償却費	864,531,000	862,234,380	2,296,620	99.7
資産減耗費	28,532,000	28,479,984	52,016	99.8
営業外費用	298,214,000	292,648,172	5,565,828	98.1
支払利息及び企業債取扱諸費	233,629,000	233,550,377	78,623	100.0
雑支出	48,000	9,595	38,405	20.0
消費税及び地方消費税	64,537,000	59,088,200	5,448,800	91.6
特別損失	614,000	611,266	2,734	99.6
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	612,000	611,266	734	99.9
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
支出合計	1,861,134,000	1,788,641,371	72,492,629	96.1
前年度支出合計	1,877,837,000	1,781,718,103	96,118,897	94.9

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額16億5,508万円に対して、決算額は14億2,273万9,000円で、収入率は86.0%である。決算額は前年度の15億399万2,000円に比較して、8,125万3,000円の減少となっており、収入率は10.5ポイント下回っている。

決算額の主な内訳は、企業債が10億7,650万円で収入率が91.9%、補助金が3億4,173万9,000円で収入率が73.0%、負担金が260万円で収入率が50.0%となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	円 1,172,000,000	円 1,076,500,000	円 △ 95,500,000	% 91.9
補助金	467,879,000	341,739,000	△ 126,140,000	73.0
負担金	5,200,000	2,600,000	△ 2,600,000	50.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
預託金回収金	10,000,000	1,900,000	△ 8,100,000	19.0
収入合計	1,655,080,000	1,422,739,000	△ 232,341,000	86.0
前年度収入合計	1,557,943,000	1,503,992,000	△ 53,951,000	96.5

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額22億7,570万6,000円に対して、決算額は21億4,504万8,065円で、執行率は94.3%、不用額は1億3,065万7,935円となっている。決算額は前年度の21億7,916万7,930円に比較して3,411万9,865円の減少となり、執行率は2.1ポイント下回っている。この主な要因は、流域下水道建設負担金が前年度に比べて減少したこと等によるものである。

このうち建設改良費の決算額は1億1,052万1,489円で、主な内訳は流域下水道事業費7,517万9,095円である。

また、償還金の決算額は20億3,262万6,576円で、内訳の主なものは財務省企業債償還金1億644万6,238円、郵便貯金・簡易生命保険管理機構企業債償還金6億8,050万9,443円、地方公共団体金融機構企業債償還金3億7,355万895円、水道事業会計からの長期借入金償還金4,000万円等である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億2,230万9,065円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額998万8,903円及び過年度損益勘定留保資金1億2,380万63円、当年度損益勘定留保資金5億8,852万99円で補填された。

年度末の企業債及び長期借入金の未償還残高は186億8,769万5,355円で、前年の196億3,152万1,931円に比較して9億4,382万6,576円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	円	円	円	円	%
建設改良費	203,606,000	110,521,489	0	93,084,511	54.3
償還金	2,032,638,000	2,032,626,576	0	11,424	100.0
預託金	10,000,000	1,900,000	0	8,100,000	19.0
予備費	29,462,000	0	0	29,462,000	0.0
支 出 合 計	2,275,706,000	2,145,048,065	0	130,657,935	94.3
前年度支出合計	2,260,456,000	2,179,167,930	0	81,288,070	96.4

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績(税抜き)

(1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益22億1,479万1,469円に対して、総費用は16億8,341万1,023円で、差引き5億3,138万446円の黒字決算(純利益)となっている。

令和2年度を基準に推移をみると、総収益は5.0ポイント上回っており、総費用は2.3ポイント下回っている。総収支比率(総収益/総費用)は131.6%で、9.2ポイント上回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
	円	%	円	%	円	%
令和4年度	2,214,791,469	105.0	1,683,411,023	97.7	531,380,446	131.6
令和3年度	2,145,924,034	101.8	1,674,288,007	97.2	471,636,027	128.2
令和2年度	2,108,805,201	100.0	1,722,939,725	100.0	385,865,476	122.4

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

(2) 経営成績の状況

営業収益は11億5,290万1,329円で、前年度の12億6,382万3,003円に比較して1億1,092万1,674円、8.8%の減少となっている。

営業外収益は10億6,150万7,291円で、前年度の8億8,159万5,550円に比較し1億7,991万1,741円、20.4%の増加となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は22億1,440万8,620円で、前年度の21

億4,541万8,553円に比較して6,899万67円、3.2%の増加となっている。営業収益は下水道使用料を令和3年10月に平均約13.3%改定した効果が通年に及んだものの、2期4ヵ月分の基本使用料金減免を実施したこと等により、前年度に比べて1億1,092万1,674円、率にして8.8%減少した。

営業外収益は減免による減収分を、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする一般会計繰入金により補填をしたこと等により、前年度に比べ1億7,991万1,741円、率にして20.4%増加した。そのため、経常収益は前年度に比べて6,899万67円、率にして3.2%増加している。

特別利益は38万2,849円で、前年度の50万5,481円に比較して12万2,632円、24.3%の減少となっている。これは、主に過年度損益修正益の減少によるものである。

営業費用は14億4,924万6,317円で、前年度の14億1,114万9,751円に比較して3,809万6,566円、2.7%の増加である。主な要因は資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は2億3,360万4,281円で、前年度の2億6,279万680円に比較して2,918万6,399円、11.1%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は16億8,285万598円で、前年度の16億7,394万431円に比較して891万167円、0.5%の増加となっている。

特別損失は56万425円で、前年度の34万7,576円に比較して21万2,849円、61.2%の増加となっている。

これにより、営業損失は2億9,634万4,988円で、前年度の1億4,732万6,748円に比較して1億4,901万8,240円、101.1%の増加となっている。

経常利益は5億3,155万8,022円で、前年度の4億7,147万8,122円に比較して6,007万9,900円、12.7%の増加となっている。

この結果、純利益は5億3,138万446円で、前年度の4億7,163万6,027円に比較して5,974万4,419円、12.7%の増加となっている。

—資料1 参照—

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
		円	円	円	%
収	営業収益 (A)	1,152,901,329	1,263,823,003	△ 110,921,674	△ 8.8
	下水道使用料	1,151,837,738	1,262,391,503	△ 110,553,765	△ 8.8
	その他営業収益	1,063,591	1,431,500	△ 367,909	△ 25.7
	営業外収益 (B)	1,061,507,291	881,595,550	179,911,741	20.4
	補助金	457,095,264	309,558,000	147,537,264	47.7
	長期前受金戻入益	604,364,285	571,999,701	32,364,584	5.7
	雑収益	47,742	37,849	9,893	26.1
	経常収益 (A+B)	2,214,408,620	2,145,418,553	68,990,067	3.2
	特別利益	382,849	505,481	△ 122,632	△ 24.3
	過年度損益修正益	382,849	496,061	△ 113,212	△ 22.8
その他特別利益	0	9,420	△ 9,420	皆減	
総収益合計 (C)	2,214,791,469	2,145,924,034	68,867,435	3.2	
費	営業費用 (D)	1,449,246,317	1,411,149,751	38,096,566	2.7
	管渠費	6,795,258	6,991,403	△ 196,145	△ 2.8
	業務費	38,291,071	40,560,711	△ 2,269,640	△ 5.6
	総係費	81,715,962	84,082,460	△ 2,366,498	△ 2.8
	流域下水道費	431,729,662	414,449,657	17,280,005	4.2
	減価償却費	862,234,380	861,942,122	292,258	0.0
	資産減耗費	28,479,984	3,123,398	25,356,586	811.8
	営業外費用 (E)	233,604,281	262,790,680	△ 29,186,399	△ 11.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	233,550,377	262,716,887	△ 29,166,510	△ 11.1
	雑支出	53,904	73,793	△ 19,889	△ 27.0
	経常費用 (D+E)	1,682,850,598	1,673,940,431	8,910,167	0.5
	特別損失	560,425	347,576	212,849	61.2
	過年度損益修正損	560,425	347,576	212,849	61.2
総費用合計 (F)	1,683,411,023	1,674,288,007	9,123,016	0.5	
営業利益又は営業損失(△) (A-D)	△ 296,344,988	△ 147,326,748	△ 149,018,240	△ 101.1	
経常利益又は経常損失(△) (A+B)-(D+E)	531,558,022	471,478,122	60,079,900	12.7	
純利益又は純損失(△) (C-F)	531,380,446	471,636,027	59,744,419	12.7	

4 財政状態(税抜き)

(1) 資産の部

資産総額は253億2,057万8,872円で、前年度の260億6,592万5,679円に比較して7億4,534万6,807円、2.9%の減少となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が249億8,400万813円で98.7%、流動資産が3億3,657万8,059円で1.3%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資である。

有形固定資産は244億7,833万2,888円で、前年度の251億9,039万5,547円に比較して7億1,206万2,659円、2.8%の減少となっている。内訳は土地122万9,508円、構築物244億1,151万4,947円、車両運搬具15万4,877円、工具、器具及び備品16万5,556円、建設仮勘定6,526万8,000円となっている。

無形固定資産は、施設利用権5億117万7,925円で、前年度の4億6,733万2,639円に比較して3,384万5,286円、7.2%の増加となっている。

投資は、出資金449万円で前年度と同額である。

イ 流動資産

流動資産は3億3,657万8,059円で、前年度の4億370万7,493円に比較して6,712万9,434円、16.6%の減少となっている。内訳は、現金預金8,790万7,915円、未収金2億5,013万2,561円等となっている。

(2) 負債の部

負債総額は274億4,239万3,640円で、前年度の287億1,912万893円に比較して12億7,672万7,253円、4.4%の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債は166億9,127万9,435円で、前年度の176億1,562万1,427円に比較して9億2,434万1,992円、5.2%減少し、総資本に占める割合は65.9%である。内訳は企業債165億7,562万8,159円、他会計長期借入金1億円、引当金1,565万1,276円となっている。

イ 流動負債

流動負債は39億9,550万7,516円で、前年度の41億9,984万1,492円に比較して2億433万3,976円、4.9%減少し、総資本に占める割合は15.8%である。内訳は、企業債19億9,206万7,196円、他会計長期借入金2,000万円、一時借入金19億円、未払金4,150万3,336円等となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は67億5,560万6,689円で、前年度の69億365万7,974円に比較して1億4,805万1,285円、2.1%減少し、総資本に占める割合は26.7%である。内訳は長期前受金等となっている。

(3) 資本の部

資本総額は△21億2,181万4,768円で、前年度の△26億5,319万5,214円に比較して5億3,138万446円、20.0%増加している。

ア 剰余金

剰余金は、資本剰余金と欠損金である。

資本剰余金(補助金等)は122万9,508円で、前年度と同額である。欠損金(当年度未処理欠損金)は21億2,304万4,276円で、前年度の26億5,442万4,722円に比較して5億3,138万446円、20.0%の減少となっている。

—資料2 参照—

(4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は8.4%で前年度の9.6%に比較して、1.2ポイント下回っている。

自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は18.3%で前年度の16.3%に比較して、2.0ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は117.2%で前年度の117.4%に比較して、0.2ポイント上回っている。

—資料3 参照—

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
固定資産	円 24,984,000,813	円 25,662,218,186	円 △ 678,217,373	% △ 2.6
有形固定資産	24,478,332,888	25,190,395,547	△ 712,062,659	△ 2.8
無形固定資産	501,177,925	467,332,639	33,845,286	7.2
投資	4,490,000	4,490,000	0	0.0
流動資産	336,578,059	403,707,493	△ 67,129,434	△ 16.6
現金預金	87,907,915	142,659,672	△ 54,751,757	△ 38.4
未収金	250,132,561	262,193,376	△ 12,060,815	△ 4.6
貸倒引当金	△ 1,462,417	△ 1,145,555	△ 316,862	27.7
資 産 合 計	25,320,578,872	26,065,925,679	△ 745,346,807	△ 2.9
固定負債	16,691,279,435	17,615,621,427	△ 924,341,992	△ 5.2
企業債	16,575,628,159	17,478,895,355	△ 903,267,196	△ 5.2
他会計長期借入金	100,000,000	120,000,000	△ 20,000,000	△ 16.7
引当金	15,651,276	16,726,072	△ 1,074,796	△ 6.4
流動負債	3,995,507,516	4,199,841,492	△ 204,333,976	△ 4.9
企業債	1,992,067,196	1,992,626,576	△ 559,380	0.0
他会計長期借入金	20,000,000	40,000,000	△ 20,000,000	△ 50.0
一時借入金	1,900,000,000	2,050,000,000	△ 150,000,000	△ 7.3
未払金	41,503,336	72,788,870	△ 31,285,534	△ 43.0
未払費用	34,179,251	36,909,960	△ 2,730,709	△ 7.4
引当金	7,498,000	7,356,000	142,000	1.9
その他流動負債	259,733	160,086	99,647	62.2
繰延収益	6,755,606,689	6,903,657,974	△ 148,051,285	△ 2.1
長期前受金	14,274,219,589	13,817,906,589	456,313,000	3.3
長期前受金収益化 累計額	△ 7,518,612,900	△ 6,914,248,615	△ 604,364,285	8.7
負 債 合 計	27,442,393,640	28,719,120,893	△ 1,276,727,253	△ 4.4
剰余金	△ 2,121,814,768	△ 2,653,195,214	531,380,446	△ 20.0
資本剰余金	1,229,508	1,229,508	0	0.0
欠損金	△ 2,123,044,276	△ 2,654,424,722	531,380,446	△ 20.0
資 本 合 計	△ 2,121,814,768	△ 2,653,195,214	531,380,446	△ 20.0
負債・資本合計(総資本)	25,320,578,872	26,065,925,679	△ 745,346,807	△ 2.9

5 むすび

(1) 業務の状況

業務の状況をみると、年度末の処理区域内人口は7万4,005人、前年度7万4,664人に比較して659人、0.9%減少した。下水道普及率は前年度と同水準の99.5%、水洗化率は95.4%となり、前年度94.9%に比較して0.5ポイント上回っている。

令和4年度は、コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民や事業者の負担の軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、下水道契約者を対象に2期4か月分の基本使用料を減免している。

また、下水道事業ビジョンで掲げる重要な管路の耐震性確保については、下水道施設の耐震診断・調査事業を実施し、重要な管路の耐震化率は67.9%、前年度57.6%に比較して10.3ポイント上回っている。

(2) 経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益22億1,479万1,469円に対し、総費用は16億8,341万1,023円となり、差引純利益は5億3,138万446円となっている。純利益は、前年度4億7,163万6,027円に比較して5,974万4,419円増加した結果、翌年度へ繰り越す累積欠損金は21億2,304万4,276円となり、前年度26億5,442万4,722円に比較して減少している。

総収益は前年度の21億4,592万4,034円に比較して6,886万7,435円、3.2%増加している。このうち、下水道使用料収入は、令和3年10月に平均約13.3%の下水道使用料の改定を行った効果が通年に及んだものの、2期4か月分の基本使用料減免を実施したこと等により、前年度に比べて1億1,055万3,765円、8.8%減少している。なお、基本使用料減免による下水道使用料の減収分は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することで営業外収益において全額補填されており、総収益への影響は生じていない。

総費用は前年度16億7,428万8,007円に比較して912万3,016円、0.5%増加している。京都府の古川改修事業に伴い市道が廃道されたことにより、本管の除却が生じたことから、資産減耗費が前年度に比べて2,535万6,586円増加したこと等によるものである。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1㎡当たりの使用料単価は145円60銭、前年度155円13銭に比較して9円53銭減少し、汚水処理原価は150円12銭、前年度155円99銭に比較して5円87銭減少している。使用料単価の減少は、主に新型コロナウイルス感染症対策として実施した基本使用料の減免の影響によるものである。

経営成績の指標である総収支比率(総収益/総費用)は131.6%、前年度128.2%に比較して3.4ポイント上回っている。

総収支比率は支払能力と安定性を分析する指標であり、収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされているが、依然として累積欠損金が生じており営業外収益に支えられた厳しい経営状態にある。

(3) 財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は14億2,273万9,000円、前年度15億399万2,000円に比較して8,125万3,000円、5.4%減少している。

資本的支出は21億4,504万8,065円、前年度21億7,916万7,930円に比較して3,411万9,865円、1.6%減少している。

収支差引は7億2,230万9,065円の不足となり、この不足額は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額998万8,903円、過年度損益勘定留保資金1億2,380万63円、当年度損益勘定留保資金5億8,852万99円で補填されている。

企業債及び水道事業会計からの長期借入金は、あわせて20億3,262万6,576円を償還したことにより、年度末の未償還残高は186億8,769万5,355円となり、前年度196億3,152万1,931円に比較して9億4,382万6,576円減少している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は18.3%、前年度16.3%に比較して2.0ポイント上回っている。

資金の状況では、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率とされている流動比率は8.4%、前年度9.6%に比較して1.2ポイント下回っている。

また、年間下水道使用料収入を大幅に上回る企業債償還金及び支払利息が大きな負担となっており、流動資産3億3,657万8,059円から企業債及び他会計借入金を除く流動負債19億8,344万320円を差し引いた資金不足額は、16億4,686万2,261円となっている。このため、他会計等からの一時借入により資金調達を行っているが、一時借入金の状況については、年度中借入残高最高額38億円、年度末残高19億円となっている。

(4) 今後に向けて

平成27年度から黒字決算を維持しているものの、依然として年間下水道使用料収入を大幅に上回る企業債の償還と利息の支払が公共下水道事業会計の経営に重くのしかかっており、非常に厳しい経営状況にある。

しかしながら、令和4年度は下水道使用料を改定した効果が通年に及んだことで、事業収益の改善など各経営指標にも経営改善の兆しが見えてきている状況である。

今後も財政基盤の強化に取り組まれるとともに、令和2年度に策定された下水道事業ビジョンで掲げる目標の達成に向け、引き続き重要な管路の耐震化に着実に取り組まれることを望むものである。

公共下水道事業会計決算

決算審査資料

資料1 比較損益計算書

区 分	借 方			貸 方		
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
1 営業費用	円	%	%	円	%	%
1 営業費用	1,449,246,317	84.3	101.6	1,152,901,329	58.9	97.9
管渠費	6,795,258	0.4	36.0	1,151,837,738	58.8	107.4
業務費	38,291,071	2.3	92.8	1,063,591	0.1	93.6
総係費	81,715,962	4.9	112.2			
流域下水道費	431,729,662	25.6	100.4			
減価償却費	862,234,380	51.2	100.2			
資産減耗費	28,479,984	1.7	1,000.6			
2 営業外費用	233,604,281	13.9	78.8	1,061,507,291	47.9	114.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	233,550,377	13.9	78.8	457,095,264	20.6	82.4
雑支出	53,904	0.0	68.5	604,364,285	27.3	102.9
				雑収益	0.0	49.3
3 特別損失	560,425	0.0	202.4	382,849	0.0	330.6
過年度損益修正損	560,425	0.0	202.4	382,849	0.0	377.4
				その他特別利益	0	43.9
総費用合計	1,683,411,023	100.0	97.7	2,214,791,469	100.0	101.8
純利益	531,380,446		137.7			
合計	2,214,791,469			合計		

(注) 構成比率は、各区分において小数点を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料2 比較貸借対照表

区分	借方			貸方		
	金額	構成比率		金額	構成比率	
		令和4年度 %	令和3年度 %		令和4年度 %	令和3年度 %
有形固定資産	土地	1,229,508	0.0	0.0	100.0	100.0
	構築物	24,411,514,947	96.4	96.5	94.2	97.0
	車両運搬具	154,877	0.0	0.0	96.0	100.0
	工具、器具及び備品	165,556	0.0	0.0	40.9	53.9
	建設仮勘定	65,268,000	0.3	0.2	501.9	346.3
	有形固定資産計	24,478,332,888	96.7	96.6	94.4	97.1
	無形固定資産	501,177,925	2.0	1.8	136.7	127.5
	施設利用権	4,490,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	出資金	24,984,000,813	98.7	98.5	95.0	97.6
	固定資産計	87,907,915	0.3	0.5	421.2	683.5
流動資産	250,132,561	1.0	1.0	100.9	105.7	
貸倒引当金	△ 1,462,417	0.0	0.0	107.5	84.2	
流動資産計	336,578,059	1.3	1.5	125.8	150.9	
延収益						
繰延収益						
長期前受金収益化累計額						
長期前受金	△ 7,518,612,900	△ 29.7	△ 26.5	118.5	109.0	
繰延収益計	6,755,606,689	26.7	26.5	95.0	97.1	
(負債合計)	27,442,393,640	108.4	110.2	92.4	96.7	
受贈財産評価額	1,229,508	0.0	0.0	100.0	100.0	
資本剰余金合計	1,229,508	0.0	0.0	100.0	100.0	
当年度未処理欠損金	△ 2,123,044,276	△ 8.4	△ 10.2	67.9	84.9	
欠損金合計	△ 2,123,044,276	△ 8.4	△ 10.2	67.9	84.9	
剰余金計	△ 2,121,814,768	△ 8.4	△ 10.2	67.9	84.9	
(資本合計)	△ 2,121,814,768	△ 8.4	△ 10.2	67.9	84.9	
負債・資本合計(総資本)	25,320,578,872	100.0	100.0	95.3	98.1	
(資産合計)	25,320,578,872	100.0	100.0	95.3	98.1	

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3 経営分析表(301)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	98.5	99.0	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	65.9	67.6	69.5	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	18.3	16.3	15.0	
財	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	539.2	603.8	660.4	固定資産は自己資本によってまかなわれべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし地方公営企業ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	117.2	117.4	117.2	
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	8.4	9.6	6.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。理想比率は200%以上である。
務	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	8.4	9.6	6.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2.2	3.4	0.5	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	592.2	675.7	745.6	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
率	10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	360.2	414.4	463.5	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	86.2	98.8	103.6	
	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均自己資本}}$	0.26	0.31	0.30	自己資本の活用度をみるもので、回転率は多いほどよい。
転	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.05	0.05	0.04	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転率は多いほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均流動資産}}$	3.11	3.77	5.61	流動資産の稼働力をみるもので、回転率は多いほどよい。

資料3 経営分析表(3の2)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	
15 総収益 対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	131.6	128.2	122.4	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、100%未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
16 経常収益 対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	131.6	128.2	122.4	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
17 営業収益 対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	79.6	89.6	82.5	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
18 企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	%	231.1	216.9	226.4	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
19 企業債償還元金 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	173.0	148.1	165.6	下水道使用料収入に対して、いづらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
20 企業債利息 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	20.3	20.8	25.1	下水道使用料収入に対して、いづらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
21 企業債元利償還金 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	193.3	168.9	190.8	下水道使用料収入に対して、いづらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
22 子負債率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+租金計借入金+一時借入金)}} \times 100$	%	1.1	1.2	1.3	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

(注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。

2 総資本とは資本+負債をいう。

3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。

4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。

5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

資料4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	531,380,446
2 固定資産減価償却費	862,234,380
3 固定資産除却費	28,479,984
4 引当金の増加・減額(△)	△ 615,934
5 長期前受金戻入益(△)	△ 604,364,285
6 支払利息及び企業債取扱諸費	233,550,377
7 未収金の増加(△)・減少	12,510,815
8 未払金等の増加・減少(△)	△ 21,234,023
9 その他流動負債の増加・減少(△)	99,647
小計	1,042,041,407
10 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 233,550,377
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	808,491,030

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 100,522,991
2 在庫補助金による収入	11,000,000
3 一般会計補助金による収入	330,739,000
4 受益者負担金による収入	2,600,000
5 預託金による支出(△)	△ 1,900,000
6 預託金回収金による収入	1,900,000
7 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	△ 450,000
8 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	△ 12,782,220
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	230,583,789
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	1,088,800,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 1,992,626,576
3 長期借入金の償還による支出(△)	△ 40,000,000
4 財務活動に伴う一時借入金 の増加・減少(△)	△ 150,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 1,093,826,576
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 54,751,757
V 現金及び現金同等物の期首残高	142,659,672
VI 現金及び現金同等物の期末残高	87,907,915